

国立大学法人
東京外国語大学



<https://www.tufs.ac.jp>

東京外国語大学 統合レポート2022

2022年12月28日発行

東京外国語大学 統合レポート製作委員会

アンケート・ご意見等

東京外国語大学 統合レポートの感想や
大学へのご意見をお寄せください。

フォームURL:

https://sanda.tufs.ac.jp/hp-renraku/tufs_irreport2022/



お問い合わせ先

東京外国語大学 広報・社会連携課

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

Email: koho@tufs.ac.jp



東京外国語大学

Tokyo University of Foreign Studies

統合レポート

Integrated Report

2022

Contents

2 Section 01 東京外国語大学のビジョン

歴史	4
学長対談	6
TUFSアクションプラン	10

12 Section 02 活動報告

Section 02-1 社会連携	14
Section 02-2 国際と留学	20
Section 02-3 研究	24
Section 02-4 教育と人材育成	28

32 Section 03 ガバナンス・外部見識・サポート

Section 03-1 大学経営	34
Section 03-2 環境づくり	36
Section 03-3 学生支援	42
Section 03-4 基金活動、卒業生・保護者との連携	44

48 Section 04 財務情報



ステークホルダーの皆さまへ

東京外国語大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
本学は150年の長きにわたり、世界の言語とそれを基底とする文化、そして世界諸地域のさまざまな問題について、研究と教育を行ってきました。世界の言語・文化・社会に関する高等教育の中心として、また、学際的研究拠点としての本学の活動は、言うまでもなく、社会との協働の上に成り立っています。

そこで本学は、大学のビジョンおよびアクションプラン、社会連携、国際交流、研究、教育の活動状況、大学運営並びに財務状況について、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えするための統合レポートを作成いたしました。本レポートは大学をより深く知っていただくための資料として皆さまにお届けいたします。

今日、世界と日本のボーダーが薄れ、多言語・多文化化が進行する日本にあって、真に世界を知る本学の存在は、より重要なものとなりつつあります。2022年は、引き続きコロナ禍に揺れていますが、それを抜けた先の世界では、個々の尊厳、多様性の尊重がより重要になってきます。世界の人々の感情の^{ひだ}襞を理解する人材を育てる本学の教育、多様性と共存の道を究明する研究、その成果を実社会に提供する社会貢献。いずれにおいても、ますますの充実を期し、引き続き努力してまいります。

皆さまのご理解とご支援をいただければ幸いです。

東京外国語大学 統合レポート製作委員会





Section

01

東京外国語大学のビジョン

多言語・多文化による差異を包摂する、 寛容な共生社会に寄与する東京外国語大学

世界の言語と、それにつながる文化、世界諸地域や国際的な問題について、研究と教育を行ってきた東京外国語大学。建学から150年にわたり、日本社会の近代化や国際化、経済成長など、それぞれの時代に応じた貢献を続けてきました。現在も、人々の共生に寄与し地球的課題に取り組むことのできる人材の育成と、学際的な研究で得られた知見の社会への還元に取り組むことを使命としています。

交通機関やメディアの発達によって、世界の一体化が加速する中、多様化もますます進み、あらゆる境界が曖昧になってきています。複雑で流動的な状況は、国内外で新たな分断や格差を生み、世界を揺るがす近年の新型コロナウイルスのパンデミックや戦争は、経済面やエネルギー面でも深刻な影響をもたらしました。

多言語・多文化における「差異」を背景とする、拒否や差別といった「負」の反応に対し、積極的な調整や仲介を行うことが、今まさに求められています。差異あるものを、隔離したり同化したりするのではなく、相手のことを知ったうえで互いの立場を重んじ合う、寛容でインクルーシブな社会の実現を目指していくことが、これからの世界に何より必要なことなのです。

本学は、文化の差異と共生の仕組みを明らかにしながら、困難な課題へ取り組む人材を社会へ送り出し、多様性を力に変えていくための方策を実装していけるよう、さまざまな活動の更なる強化に努めています。

歴史

東京外国語大学は、江戸時代に幕府により開校された蕃書調所をその起源とし、東京外国語学校、東京外事専門学校、東京外国語大学とその名称を変えながらも、150年の長きにわたり外国語と外国地域事情に関する教育と研究を実践してきました。



1873(明治6)年、神田一ツ橋通町校舎



独立当時(1899[明治32]年)、高等商業学校の運動場に建設された校舎(神田錦町3丁目14番地)



1915(大正4)年、校内競漕大会



1920(大正9)年、上演のロシア語劇『ボリス・ゴドノフ』



1921(大正10)年4月10日、麹町区元衛町1番地に完成した新校舎

東京外国語大学の歴史

建学

1873

東京外国語学校(官立)が開校

創立

1885

東京商業学校へ統合

独立

1897

高等商業学校に附属外国語学校が創立

1899

東京外国語学校が独立

1919

学科の名称を部に改め、部に文科・貿易科・拓殖科を設置

1944

修業年限3カ年の東京外事専門学校へ改編

社会へ果たしてきた役割

翻訳などのできる
人材の育成を
目的に誕生

海外事情に
精通する
人材の養成

開国に伴い、多くの外交文書を
処理する必要に迫られる

1853 ベリーが浦賀に来航

1857 幕府により蕃書調所を開校

1894 日清戦争勃発

1896 帝国議会において
外国語学校の開設を建議

1904 日露戦争勃発

東アジアにおける対外的発展を
目指す日本にとって海外事情に精
通する「外国語ニ熟達スルノ士」
の養成が急務になる

教育体制の改革により外国語と外国事情の双方の
教育・研究を柱に学術基盤を整備

→ 陸海軍の求めに応じ
軍事通訳の養成に協力

→ アジアを中心とする各方面への
商人・企業家の海外進出を支援

1914 第一次世界大戦勃発

1939 第二次世界大戦勃発

1945 第二次世界大戦終戦

1947 学校教育法施行

日本・世界の動き



1924(大正13)年、焼失した元衛町の校舎に代わり新築された仮校舎(麹町区竹平町1番地)



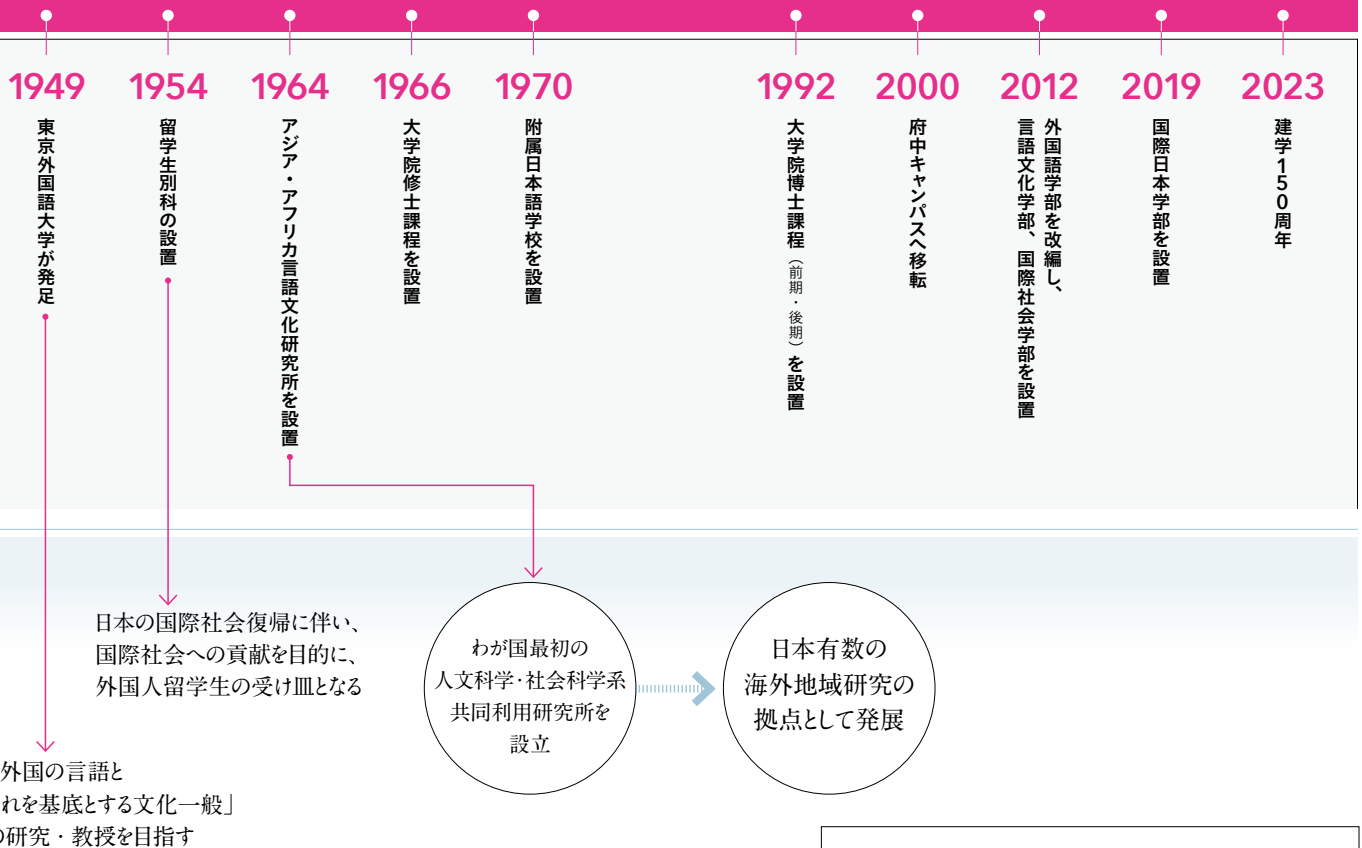
1946(昭和21)年、智山中学校校舎の一部(板橋区上石神井1丁目216番地)



1949(昭和24)年、戦災で失われた西ヶ原校舎を復旧し、移転。1950年代にはコンクリート校舎も建設されました(北区西ヶ原)



2000(平成12)年、現在の府中キャンパスへ移転(府中市朝日町3丁目)



1949 国立学校設置法の施行(新制大学)

1955 アジア・アフリカ会議(バンドン会議)

1961 日本学術会議が、アジア・アフリカ諸国についての研究を進めるための共同利用研究所を設立するよう政府に勧告

1968 学園紛争

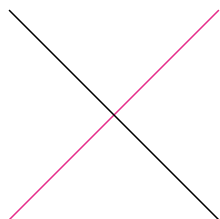
2004 国立大学法人制度の発足

異なる言語や文化による混迷の中、 本学が果たすべき役割とは

東京外語会理事長
認定NPO法人 国境なき子どもたち会長

寺田 朗子

TERADA Saeko



学長

林 佳世子

HAYASHI Kayoko



寄付によるキャンパスの整備

林…東京外大のキャンパスへようこそ。寺田さんが学ばれたのは、この府中の地へキャンパスが移転する前ですね。

寺田…北区西ヶ原にあったキャンパスへ通っていました。とにかく手狭でしたから、明るく緑も多いこの環境で学べるのは羨ましいです。大学で「グラウンド人工芝化プロジェクト」を開始しましたが、人工芝はどこに敷くのでしょうか。

林…研究講義棟の向こうに見えるグラウンドです。東京外語会からも多くのご支援をいただき、大変お世話になっています。

寺田…東京外語会の会員の皆さんも、この人工芝基金のように基金の目的が明確だと、寄付する気持ちもすっきりするのではないのでしょうか。「国境なき子どもたち」の活動でもそうですが、透明性には寄付を促す働きがありますね。

林…本学でも2023年の150周年を機に、より道筋が分かりやすい基金へと編成していく予定です。

学生を支えるのも東京外語会の仕事

林…寺田さんが、東京外語会の理事長に就かれたことは、女性としてとてもうれしいですね。本学学生の女性比率は、1990年代頃からずっと65%ほどで推移していますから、女性が東京外語会をまとめる立場に立つのは自然なことだと思います。

寺田…以前、子育てが一段落して東京外語会でデータ入力や名簿づくりなどのお手伝いをしていた頃は、東京外語会は卒業生の組織と思っていました。でも実はそうではなくて、学生たちも会員であることを、ようやく認識できました。

林…親睦目的が中心の一般的な同窓会とは活動内容も異なりますね。

寺田…現役学生のために同窓生として何ができるかがとても大切です。そのためには、とにかく私たちが持っている情報を提供して、学生が自分の道筋を考えるお手伝いをしなければと考えています。

林…そういった継承によって、卒業生が次の世代の学生を支援するサイクルを作っていきたいですね。

世の中で何が起きているかを、学生たちに知ってほしい

本学の学生や卒業生の多くが、国内における多文化共生社会の実現に取り組む一方、世界諸地域のさまざまな危機や苦難への支援にも懸命に取り組んでいます。言語を通して社会の課題と向き合うには、どうすれば良いのでしょうか。

林佳世子学長が、本学の同窓会組織である東京外語会の理事長で、認定NPO法人「国境なき子どもたち」の会長として活躍する寺田朗子さんと、世界で起きていることとの向き合い方を語ります。



フランス語を専攻し、グルノーブル大学へ留学

林…寺田さんは学生時代、フランス語を専攻されていたね。

寺田…出身の雙葉高等学校ではフランス語の授業も選べましたので、本学への入試もフランス語で受けました。実は、そのとき東京外大から来られていたフランス語の講師に惹かれていて、また、打ち込んでいたバレーボール部のコーチにも憧れていました。大学を卒業したら雙葉へ戻って、フランス語の講師とバレーボール部のコーチになろうと思っていたのですが、そうはなりませんでした。

林…夢が叶わず、惜しいことをされましたね(笑)。でも、大学時代には、いろんな経験をされたようです。

寺田…フランス語の授業では、とにかくテープで音声を聴いて発音することを繰り返していました。そのうちに、サンケイカラシップに応募し、1967年からフランスのグルノーブル大学（現・グルノーブル・アルプ大学）へ留学することになりました。

林…ちょうど当地で、冬季オリンピックが開催された頃だったと伺いました。

寺田…フランスへ出発する前に、日本選手団の現地通訳をさせ

てもらった約束を取り付けていました。私の担当は、フィギュアスケートの監督と医師の通訳でしたが、お金が足りない留学生でしたから、1日20ドルの日当はありがたかったですね。グルノーブル大では、コーラス部に入っていたのですが、そのおかげで開会式の会場で、フランス国歌を歌うことになりました。いろんな国からの留学生と一緒に、オリンピックの開会式で開催国の国歌を歌うことができたのはとても貴重な経験になりました。

林…それは素晴らしいですね。思いがけない巡り合わせによる体験ですね。

寺田…でもその頃は、学生運動が広がり始めた時代で、フランスでも同様でした。一緒に留学していた日本人学生にも、現地での活動に関わっている人がいました。そういえば、パリのカルチェ・ラタン（学生街）を歩いていたとき、警察による学生の一斉検挙に出くわしたことがあります。何にもしていなかったのに、とにかく必死に逃げました。

林…フランスは、学生運動の本場のようなところでしたからね。でも、日本も同様の状況だったのではないのでしょうか。

寺田…まさに、帰国した途端に、東京外大もストに突入。机や椅子でバリケードが築かれ、構内へ入れなくなっていました。



東京外語会理事長・認定NPO法人 国境なき子どもたち会長
寺田 朗子 …… てらだ さえこ

profile

1946年東京都生まれ。
1965年東京外国語大学フランス語学科入学、1967年から1年間サンケイスクール（給費留学生）でグルノーブル大学に留学、1975年東京外国語大学卒業。1992年「国境なき医師団日本」にボランティアとして参加、1998年に会長就任。2005年に会長職を退任。2009年認定NPO法人「国境なき子どもたち」会長に就任。2022年6月東京外語会理事長に就任。

焦らないで社会へのアンテナを磨く

林…留学の期間もあり、卒業までに時間がかかりましたね。本学では、留学などの経験を経て4年を超えて在籍する学生が少なくありません。

寺田…私の場合、実は在学中に結婚し子どもも授かりました。10年かかってようやく卒業という人は、さすがにめずらしいのではないのでしょうか。

林…それはそれは……（笑）。長い長い学生生活を送られましたね。

寺田…もう一人生まれ、その後は、しばらく子育てや家事に専念する日々が続きます。働いている友だちも多く、自分も仕事に関わりたかったのですが、そうはいかない状況でした。でもそのようなときも、焦らないことにしています。今は待機する時期で、きっとそのうちに何かできるようになるはずだ、と自分に言いかけながら、通信教育や雙葉の講座に参加したりして、フランス語だけは何とか忘れないように努めました。

林…女性の場合、出産を経験するとそのような時期は避けにくいかもしれませんが、どう過ごすかが大切ですね。

寺田…私の母親は、40代半ばになってからインターナショナルスクールの教職に就きました。常に社会とつながり続けることが大事と言われ続けていたこともあり、私も社会へのアンテナは磨いていました。

「国境なき医師団」との出会い

林…ご自身も40代になってから社会へ関わりはじめられたわけですね。

寺田…東京外語会で会報の編集などに携わりました。あるときウルドゥー語専攻の先輩から、フランス語ができて元気のいい人はいないかとの話がありました。

林…それが、国境なき医師団との出会いだったんですね。

寺田…国境なき医師団は、フランスに本部がある非政府組織（NGO）なのですが、その日本支部を設立するという話でした。半ば強引に引っ張り込まれて手伝うようになり、フランス語の文章を訳したり、設立者のドミニク・レギュイエ氏に日本の習慣を教えたりしました。雇用されているスタッフもいましたが、私はボランティアで参加していました。ボランティアとして参加したのは自分の自由な時間を確保したかったためでしたが、受け持った仕事は雇用かどうかに関係なくキチンとやるんだという気持ちで取り組んでいました。そのうちに、1998年に会長の打診があり、会長に就任することになりました。

ノーベル平和賞を受ける

林…国境なき医師団がノーベル賞を受賞したのは、その頃ですね。

寺田…はい、翌1999年に国境なき医師団がノーベル平和賞に選ばれ、私も日本支部を代表してオスロでの授賞式へ出席させてもらいました。それまではドミニク氏の後ろで控えていればよかった私でしたが、取材も増えて大変でした。

林…オリンピックの開会式だけでなく、ノーベル賞の授賞式にも出られるとは、本当にまれなことです。

寺田…その頃の日本支部は、まだ寄付を募る活動しか本部から認められていませんでした。阪神淡路大震災でも、何かしなければならなかったと思っていましたが、日本の医師免許を持っていないと、海外から支援に来た医師たちも医療行為ができませんでした。そこで、震災被害のあった地域で人々が休息するためのコーヒーマシン休憩所を設けたり、航空会社から機内用の毛布を提供してもらったりと、それなりにできる限りの活動をしました。

林…医療でない支援も行われはじめたわけですね。

寺田…そのうちフィリピンやカンボジアなどの子どもたちへの、医療ではなく教育を柱とした活動に取り組み始めました。そしてフィリピンやカンボジアでの活動はきちんと根付いていきました。

「国境なき子どもたち」の独立と活動

林…子どもたちへの支援という形が、だんだんとはっきりしてきたわけですね。

寺田…その頃に始めたのが、子どもによる「友情のレポーター」

という試みでした。アジアやアフリカの厳しい環境下で暮らす子どもたちの現状を、日本の子どもたちに実際に現場に行き行って感じてもらい、考え、その思いを他の日本の子どもたちにも発信してもらうことが狙いでした。

林…そういった動きを経たうえで、「国境なき子どもたち」という組織が生まれていったわけですね。

寺田…国境なき医師団へのご寄付は、医療のためのものであって、教育のために使うことはできませんでした。それだけではなく、寄付していただいた人の気持ちにかなう使い方をすることが何より大切です。そのけじめはしっかり持っていました。

林…そういった明快な活動が、信頼感につながっていくのだと思います。

寺田…そのようなときに起きたのが、インドネシア・スマトラ島沖大規模地震によるインド洋の大津波でした。教育どころか、多くの子どもたちが住まいや肉親を失う、悲惨な状況でした。運営資金が十分でない私たちでしたが、ドミニク氏は現地へ乗り込み、厳しい状況下の支援に取り組みました。そのことで国際機関などの信頼を得ていきました。

現地や世界の信頼を得ることが、活動の基盤

林…国際的な活動の場では、そういった信頼性のようなものが問われることになりますね。

寺田…支援活動は、いろんな信頼のつながりで成り立っています。私たちがまず現地で行うことは、信頼できる組織や人を見極め、相手とつながっていくことです。とにかく言葉でしっかり伝え合い、また交渉もできなければ、信用されません。そうやって、パキスタンやバングラデシュでも、頼りになる現地のパートナーを得てきました。

林…そういったパートナーとの緊密な交流が、活動の基盤になるわけですね。でも、このパンデミックで活動はだいぶ制限されませんでしたか。

寺田…そのとおりです。現地でも移動が制限されて、たとえば、子どもたちが現地での活動拠点へ来られなくなりました。ところが、私たちの活動を見ていた近くの食堂の方が、子どもたちへ食事を毎日用意してくれたのです。そうした現地の人との気持ちのつながりは、本当にありがたいですね。

言語は何より強い力を持っている

林…多くの現場での活動に打ち込まれる寺田さんが、本学の学生に望まれるのはどんなことでしょうか。

寺田…学生たちには、世の中で何が起きているかをとにかくまず知ってほしい。現場を見て考えることが、すべての出発点だと思います。



東京外国語大学長
林 佳世子 …… はやし かよこ

profile

1958年山口県生まれ。
専門は、西アジア史、オスマン朝史。1981年お茶の水女子大学文教育学部卒業。1984年同大学院修士課程修了、1988年東京大学大学院博士課程退学。東京大学東洋文化研究所助手を経て、1993年東京外国語大学外国語学部講師。助教授、教授、学長特別補佐、副学長、理事を歴任。2019年4月、学長に就任。

林…世界には大変な現実があふれていますね。本学でも、アフガニスタンから避難してきた家族を受け入れています。そういった人たちが身近にすることで、学生たちにも考えを深めてもらいたいと思っています。

寺田…大きなことをしようとしてもすぐにはできません。ほんの小さなことを少しずつ重ねていく中でしか、ものごとは動かないと思いますよ。

林…寺田さんも、子育てをされているときは外での活動はできなかったと同じでしたが、そのような中でも、フランス語を忘れないようにと磨き続けていらっしゃいましたね。言語はすばらしい道具ではあるけれど、それを身につけるだけが目的であってはいけません。それを使って何を行うのかは、自分で見つけていかなければいけませんね。

寺田…本学の学生が持っている言語力は、ものすごく強い武器です。それは、世界を大きく広げるとともに、とても実用的なものですから、本当に現場で役に立ちます。机上のプランを立てるのではなく、いろんな場所のいろいろな人と、地に足をつけてしっかりとやりとりする中で何かを成し遂げていくことは、東京外大生にしかできないことだとつくづく感じています。

林…日本や世界を、ともに広い視野の中へ収めていくためには、少し離れてみるのが重要だと思います。本学の学生は、日本語以外の言語を身につけることで、2つの足場を持って客観的に世界を見ることができるようになっています。寺田さんのように「現場を見て考える」経験を重ねることで社会のいろんな課題と向き合えるようになっていくのではないのでしょうか。

T U F S ア ク

「多様性を力に変え、多文化共生に寄与する東京外国語大学」の実現に向けて

研究

本学の研究の発展のために

1 「多文化共生」をキーワードに、 本学の研究活動の特徴と成果を可視化します

- 「多文化共生」に関わる研究プロジェクトへの重点支援
- 「多文化共生」をキーワードに教員の研究課題の関連づけを行い、研究成果に関する広報活動を拡充
- 東京外国語大学出版会をさらに強化し、多様な本学の研究成果を社会に還元

2 研究の国際化を推進します

- アジア・アフリカ言語文化研究所が国際的に展開する多様な共同研究の拡充
- 特色ある地域の研究拠点（アフリカ、南アジアなど）や研究の国際連携（CAASなど）の強化

3 社会問題の解決に向け、 人文社会の立場から発信を強化します

- 研究戦略推進体制を構築し、学際融合研究を生み出す大学間研究連携や産学連携を推進
- テクノロジー偏重がもたらす不安や社会問題の解消に向け、人間と社会についての本学の知見を社会に発信する活動への支援

4 研究環境・支援の充実を図ります

- 研究戦略推進体制を構築し、学際融合研究を生み出す大学連携・大学間研究交流を実現
- 研究費獲得へ支援強化（科研費・外部資金など）
- おもに若手研究者を対象とした研究支援
- バイアウト制度など新制度の確実な運用



教育

学部・大学院の教育の充実と
豊かな学生生活の実現のために

1 問題設定・解決能力を持つ人材育成をめざし、 特徴ある教育実践を広げていきます

- 理論・実践の両面で、「多文化共生」教育の拡充
- 「多文化共生」学部横断教育プログラムなどによる学部を超えた学びの実現
- 学部において「学べる内容・身につく内容」を可視化した教育プログラムの充実
- 学生の学習達成度の可視化の促進（TUF Record、ディプロマサブリメントなど）
- 全学英語教育の高度化
- 理数系科目の充実による、文理協働型教育を推進
- 国内の大学連携による共同教養カリキュラムの開発
- 入試における英語4技能テストの普及に向けた活動の推進

2 「世界をキャンパスに」—世界の協定校と連動した教育を実現します

- オンラインを活用した国際共同教育の推進
- コロナ禍を超え、リアルな留学の促進
- オンライン留学の制度化
- 留学生と日本人学生の共学体制の促進
- 世界の大学とのダブルディグリー・プログラムの開発（学部・大学院）
- 海外の高校・大学との連携による多様な国・地域からの優秀な留学生の受け入れの実現（学部・大学院）

3 キャリアにつながる大学院教育の充実を図ります

- 先取り履修と大学院の早期修了の推進による学部・大学院を一貫させた教育プログラムの拡充
- 社会人の学位取得や、社会人の学び直しを可能にする大学院のリカレント教育プログラムの設計
- 「キャリアプログラム」および「専門領域単位修得証明制度」等を通じた、大学院博士前期課程学生への社会実装教育の充実
- 国際機関などとの協定に基づくインターンシップ・プログラムの充実
- 「多文化イノベーション研究推進プログラム（MIRAI）」を通じた大学院博士課程学生のキャリア開拓・就職支援
- AGS（学内学会）の活動を通じた博士後期課程学生の研究支援
- 修業年限内での博士論文完成に向けて指導・支援体制の強化

4 新時代の言語教育への脱皮を図ります

- 言語教育のTUFスタンダードの構築：CEFR-Jを用いた言語能力の判定システムなど
- DX化の時代の新たな専攻言語教育へ検討・実装
- オンラインを活用し、言語教育プログラムの学外への展開
- オンライン「大学の日本語」プログラムの開発と活用

5 安全・安心を確保しつつ、充実した学生生活の実現を図ります

- 新型コロナウイルス感染防止対策をふまえた授業体制と、コロナ禍による心・体、家計への影響に配慮した学生支援の実施
- 学生支援機構（仮）の編成による、学生に対する総合的、かつ横の連携のとれた相談・支援体制の強化
- キャリア教育・キャリア支援の充実、とくに大学院生、留学生への就職支援体制の整備
- 学生によるボランティア活動への支援の充実
- 本学独自の学費免除制度の推進
- 学生による自主活動（外語祭、クラブ・サークル活動）への支援の拡充
- 学生の学習スペース・学習環境の充実（附属図書館、研究講義棟内など）

シ ョ ン プ ラ ン

本学は次の事業に取り組みます

社会連携

多文化共生へのニーズを核とした、
社会連携・地域連携の充実のために

- 1 多言語多文化共生センターにより、
本学の社会連携事業を効果的、効率的に実施します
 - 本学の特性を活かした在日外国人児童生徒支援（自治体・公的機関・国際交流協会・企業との連携のもと、多言語教材整備、日本語習得支援、母語維持支援）、支援人材の育成、および日本社会の多言語化支援の実施
 - 外国語教育のカリキュラム策定・体系化を進め、オープンアカデミー講座に活用
 - 世界諸地域に関する情報・分析の発信（TUFS Cinema、「日本語で読む世界のメディア」事業など）
- 2 本学と社会との連携を充実させるため、
卒業生とのネットワークを強化します
 - 東京外語と協働するとともに、本学独自の卒業生掌握の体制構築
 - 本学で学んだ帰国留学生の把握に努め、TUFS コミュニティを充実
 - グローバルコミュニティ会合やホームカミングデーなどの実施による卒業生とのつながりの強化
 - 2023年の建学150周年に向けて記念事業の推進
- 3 社会のニーズに応え、
リカレント教育の拡充を実現します
 - [再掲] 社会人の学位取得や、社会人の学び直しを可能にする大学院のリカレント教育プログラムの設計
 - オープンアカデミーを活用したリカレント教育の実現
 - 履修証明プログラムによる多文化共生専門人材の育成
- 4 自立した活動基盤の構築に向け、
社会からの支援を獲得する活動を強化します
 - プロジェクト型特定基金の設置と現物寄付受け入れを進め、寄付受け入れの多様化を促進
 - 収益事業や外部資金獲得へ体制整備

ガバナンス・環境

本学の健全な経営、職場環境の改善、
さらに安全で美しいキャンパスの整備のために

- 1 適切な点検や分析をふまえ、
本学のガバナンス体制を見直します
 - 全学的なIR体制の整備
 - 第4期中期目標・計画の策定（2021年度）とその始動（2022年度）
 - ガバナンスコードに立脚した内部統制の確立と、監事による定例監査体制の充実
 - 学生・保護者・卒業生などステークホルダーに対する説明と対話の強化
 - ホームページの更なる充実など広報の多様化と拡充
- 2 財政基盤の健全化に向けた検討を進め、
自己資金率の増加に努めます
 - 経費削減のための見直しの強化
 - [再掲] プロジェクト型特定基金の設置と現物寄付受け入れを進め、寄付受け入れの多様化を促進
 - [再掲] 収益事業や外部資金獲得へ体制整備
 - 新たな発想による資産の有効活用
 - 大学評価の共通指標への対応など、マネジメント改革を進め、運営費交付金を確実に確保
- 3 働きやすい職場環境をつくります
 - 多様な働き方や保育所の設置などによる育児、介護等への支援強化
 - 外国人教員が働きやすい環境の整備
 - 大学運営全般のDX化を進め、効率化による教職員の負担軽減の実現
 - 「働き方改革」への対応
 - 「人事給与マネジメント改革」への対応
 - 全学的なペーパーレス化の取り組み
- 4 安全で美しいキャンパスの維持を図ります
 - 適切な設備更新と、学内スペースの美化
 - 本学施設・設備の長寿命化のための方策
 - 隣地地権者との協議をふまえ、地域に開かれ、人々に愛着を持たれるキャンパスづくり



Section

02

このセクションでは、本学のビジョンやアクションプランを軸にした
教育研究活動における取り組みや課題を紹介します。

活動報告

教育や研究、社会連携の活動を通して 未来に向けた社会変革の活力を可視化・活性化

人文・社会系の高等教育や学際的研究の拠点として、先導的な役割を担う東京外国語大学。持続可能な未来を目指し、困難な社会課題へ取り組んでいくための活動を、いっそう強化しています。

その長い歩みは、常に社会へ貢献する姿勢に貫かれてきました。特に、多言語・多文化化が進む状況における課題の解決のためには、本学の高い専門性が不可欠です。教材づくりや言語能力の評価指標づくりなど、言語につながる豊富な知的資源を生かした、社会実装の目に見える取り組みが活発になっています。

激動する国際情勢においても、海外との積極的な交流を着実に推進し、他大学や研究機関と連携し続ける姿勢も、本学の大きな特徴です。加速するグローバル化による摩擦や衝突も生まれる世界諸地域の事象を、学生自身が主体的に捉え、課題を見つけ取り組んでいけるよう、積極的な支援と促進を行っています。

複合化し重層化する現代の社会的課題を解明し、解決への糸口を探るには、多方面からのアプローチが求められます。専門分野での国際的な共同研究をさらに進める一方で、理工系や医療系など、異なる分野との学際的・学融合的な新しい共同研究にも、現場を重視する本学ならではの特徴を生かして取り組んでいます。

コミュニケーションの基本としての言語を通して、異なる文化や社会の相互理解を図っていくことは、本学の学生に求められるもっとも大切な姿勢です。学修の到達度を可視化させながら、オンラインによる他大学との共同教育や文理協働型教育などで支えることで、総合的・実践的な問題解決力を備えた人材育成を進めています。

理事・副学長
(社会連携、学生支援等担当)

武田 千香

TAKEDA Chika

広報・社会連携課 課長

三浦 吉永

MIURA Yoshihisa

世界諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と豊富な知的資源を、国内外で起きるさまざまな社会課題の解決へ向けて役立てていくことは、本学が担っている大きな使命。よりよい多文化共生のあり方を求め、社会実装への粘り強い取り組みを続けています。社会連携分野を担当する武田千香理事・副学長と、広報・社会連携課の三浦吉永課長が、本学の社会連携を語ります。

すぐそこにある危機への即応

武田…新型コロナウイルスのパンデミックがいくらか改善の兆しを見せ始めた頃に、今度はウクライナの領土で戦争が起きてしまいました。

三浦…ようやく国内外の出入りが自由になりかけた時でしたが、別次元の緊張を強いられました。

武田…戦乱や政変などを逃れて日本へ渡ってくる人たちを、どう受け入れるのか問われていたところへ、新たな戦争に追われ、多くの人たちが日本へも避難してきました。

三浦…本学では、まずロシア語の教員から、ロシア軍によるウクライナ侵攻に対する抗議声明があり、続けてロシア語を専攻する学生や卒業生に向けてのメッセージが出されました。年度が替わって4月に入ってから、支援したいと考えている学生向けにウクライナ語講座が開講されました。

武田…社会との連携という点では、本学で身につけた語学力や世界の文化に関する専門性を社会に還元したいという卒業生や本学大学院生、そして教職員等に「言語文化サポーター」として登録していただく制度があります。その方々には、ボランティアなどその知見を生かせる活動の紹介を行っています。今回、彼ら向けにも、「生活支援のためのウクライナ語講座」を開いて、即戦力として活躍できる実践的な内容の講座を展開しましたが、それも国内における支援と言えます。国外向けとしては、ウクライナで日本語を学ぶ大学生延べ200名に、オンライン日本語講座の無料提供を行いました。これらの取り組みは本学の公開講座「オープンアカデミー」の枠組みを用いました。

三浦…避難民を受け入れた、あるいは受け入れようとしている自治体や法人向けに行った「緊急ウクライナ語講座」は、反響も大きく、さまざまなメディアで取り上げていただきました。こちらもオープンアカデミーの枠組みを活用しましたね。

目の前の状況へ即応しながら、
先を見据えた連携を図る



切迫する重要課題への取り組み

武田…激変する国際情勢に即応していくことも大切ですが、国内における切迫した社会課題への取り組みもまた、緊急を要するものだと思います。日本語が母語でない在住者の割合が人口の2%を超える中、彼らが当事者となる事件や事故、紛争などが急増しています。

三浦…言葉が通じない土地で、いきなり取り調べや裁判を受けさせられることになったら、誰だってものすごく不安です。司法制度も、国によってまったく違いますし……。

武田…それぞれの場で、母語と日本語とを通訳する人が欠かせないのは当然です。「司法通訳人（者）」と言いますが、国家資格は存在せず、これまで十分なトレーニングの機会が確保されてこなかったため、技能などの質や、地位・待遇についての保証がありません。また、刑事事件であれば、利益相反にならないよう、警察と検察、裁判所という3つの段階それぞれで異なる通訳人が必要になるのに、人手が足りず、不十分な通訳しか行われない状況も生じています。

三浦…青山学院大学と一緒に取り組んでいる「司法通訳養成講座」は、そういった外国人たちの人権を守るための取り組みの一つですね。通訳人としての一般的な素養や、法律や司法制度の理解をはじめ、身につけておくべきことはたくさんありそうです。

■ 本学司法通訳養成講座のこれまでの実績

開講年度	開講言語	受講者数	計
2019年度 (教室型)	スペイン語	11名	22名
	ポルトガル語	8名	
	ベトナム語	3名	
2020年度	コロナ禍により中止		
2021年度 (オンライン型)	スペイン語	14名	21名
	ベトナム語	7名	
2022年度 (オンライン型)	ポルトガル語	10名 (1名)	20名 (2名)
	フィリピン (タガログ) 語	4名	
	ミャンマー (ビルマ) 語	6名 (1名)	
2023年度 (オンライン型)	タイ語	2022年12月から募集開始	
	スペイン語		
	ベトナム語		

(カッコ内は海外からの受講者)

武田…通訳技法や司法制度に関する専門知識のほか、言語や地域によって異なる文化や社会の相違などについてもふまえておかないと、間違ったニュアンスで相手に伝わってしまい、判決に大きな差異が出てしまうことも十分あり得ます。そういった総合的な内容のカリキュラムで1年間学んでもらうわけですが、本来は、国の資格として明確な制度化が必要だと思っています。

三浦…これからは、大都市圏だけでなく、地方での需要も多くなるでしょうね。

武田…オンライン利用で遠隔地からでも対応できるようになるとよいですね。今年度は、ブラジルやミャンマーなど国外からの受講生もいます。近年の言語の種類としては、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語などの講座を行っていますが、ネパール語なども検討する必要があるかもしれません。

三浦…生存に関わるということでは、医療現場における通訳もやはり大切です。最近ですと、ヒンディー語やロシア語の医療通訳について相談され、個別に対応してきたことがあります。

武田…司法通訳人が人の運命を左右しかねない役割だとすれば、医療通訳のあり方は人の生命を左右しかねない役割と言えます。専門通訳の重要な領域として、本学の多言語多文化共生センター等でも積極的に取り組んでいくべきことだと捉えています。医療通訳については、民間企業との連携などで、費用の裏付けを得やすい面もありそうです。

三浦…逆に、司法通訳についてはそういった裏付けはなかなか得にくそうです。国内全体の状況として、こうした言葉に関わる問題は、なかなか正面から論議されない印象があります。

武田…東京オリンピック・パラリンピックの時なども、運営に関わるほとんどの人たちに相応な報酬が支払われているのに、通訳だけは、大半を無償ボランティアが対応する形になっていました。これなども、言語を介する行為への認識が、著しく低いことの表れのように思われます。

言語につながる文化の違い

武田…異なる言語や文化のあいだというのは、必ずしも1対1の関係で置き換えられるものではありません。むしろ、一見すると対として置き換えやすそうな言葉でも、言語によっては、内容だけでなく、意味する次元や範囲が大きく異なる場合も多いのです。たとえば司法通訳の場合で、どのように笑ったかが焦点となったときに、それがどう訳されるかは大変重要です。「にこり」と笑うのと「にたり」と笑うのでは、大きく印象が変わってきます。ある言葉が、それぞれの言語において、どのようなニュアンスを含んだ使い方をされているかまでを把握しないと、その相手の行動に



ついて正確に伝えられず、相手も理解できないでしょう。

三浦…海外から来た人が国内で職務質問を受ける確率は、かなり高いと耳にしました。国内における一般的な風貌や服装とは異なる外見の人に対して、一定の予断や先入観が持たれているからですね。それに加えて、日本語がほとんどできなければ、さら

に何らかの疑いを強められてしまうそうです。

武田…同様のズレは、日常生活においてもいろいろあるでしょうね。たとえば、時間とかルールとかいったものは、どの地域においても同じように存在しているように思いがちです。けれど、捉え方や重点の置きどころなどが異なっていると、すぐに時間を守らないとか、モラルがないなどといった見方になりやすいものです。たとえば、何かの仕事で始まりの時間と終わりの時間が設定されているとして、仮に、ある国の人々の始まりの時間に対する感覚がまちまちだったりすると、日本人から見れば、あれは時間にルーズな人たちだ、という具合に映ってしまいます。でも彼らは、終わりの時間はぴったりと守る人たちかもしれない、他方、日本人は、すぐに終わらず、だらだらと仕事を続けてしまいがちなかもしれません。その場合、その国の人たちからすれば、日本人は時間にルーズということになってしまうわけです。ルールについても同様です。ルールをどのよう捉えるかや社会でのその位置づけは、文化によって違うのです。

三浦…たしかに、「日本人は1分でも遅刻すると怒るけれど、1時間の残業はまったく気にしない」と海外の人から揶揄されますね。

武田…そういった、感覚や癖となるほどに習慣化し浸透している文化の違いを、互いに認め合いながら隣人として暮らしていくことは、必ずしも簡単なことではありません。けれど、そのような多言語／多文化が共生すべき時代を、日本国内においても、まさに迎えようとしています。その実現のためには、経験や慣れだけではなく、言語や文化、そして社会

の違いに関する学術的な知見に基づく専門的なアプローチを提供することで理解は深まります。私たちの社会貢献活動も、その支援のためにあるものだと思います。

将来を見据えた日本語教育

武田…情勢の変化に対応しながら、将来を見越し、より幅広い層のために積み上げていく社会連携の一つとして、日本語教育の支援活動があります。たとえば外国につながる子どもたちのための漢字教材の作成や、言語力を判定する指標づくりなどを、私たちは時間をかけて行ってきました。

三浦…日本語教育の支援は、一定の浸透や成果が見られるようになってきましたが、時代に応じたアップデートも求められますね。

武田…漢字教材については、これまでポルトガル語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語のものを作成しました。各言語版のPDFをダウンロードしてもらって、世界中の方に使ってきていただいています。作ってからも十数年経っていますが、いまでも月平均で1万ほどのダウンロード数があります。これからはもっと利便性を高め、スマホやタブレットでもっと手軽に利用してもらえよう、漢字アプリの形で制作を進めているところです。

三浦…技術面では、電気通信大学発のベンチャー企業の協力を得て開発しています。利用環境を想定しながらのテストランを行っています、より多くの人に親しんでもらいたいですね。

武田…ダウンロード版では、海外からのアクセスもかなり多くありますから、むしろ国内の学校の枠組みで捉えない方が、あるいはよいのかもしれませんが、ゆくゆくは、学年別ではなく、教育漢字や常用漢字といった水準別にレベルを分けるような形もありそうです。

三浦…そうすれば、子どもたちだけでなく、国内外で日本語を学ぼうとする大人たちにとっても、なじみやすい教材になりそうですね。

武田…いろいろな取り組みをつなげながら、総合的な支援を行っていきましょう。

TOPIC

TUFS オープンアカデミー

オンライン日本語講座

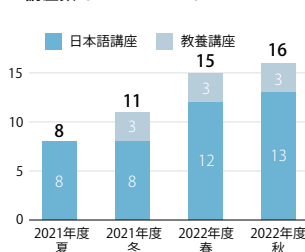
http://www.tufs.ac.jp/social_international/open-academy/online-jpclass/



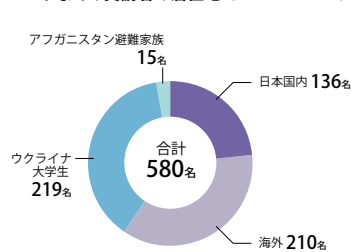
本学は、世界中から多くの留学生を受け入れ、高い水準の日本語教育を行ってきた、国内最大級の日本語教育機関でもあります。夏には短期間のショートステイプログラムなども実施し、広く海外の大学生に日本語プログラムを実施してきました。新型コロナウイルスのパンデミックで海外から留学生等の訪日が困難になったことをふまえ、オンラインであれば日本語学習を引き続き支援できると、2021年度夏にオンライン日本語講座を開始。開始してみると、日本国内からの受講者も多く、国内でも日本語学習の機会を必要としている人が多いことが分かりました。

2022年度には、ウクライナで日本語学習を継続する大学生や、本学で受け入れているアフガニスタン元留学生の避難家族へ、講座を無料で提供しました。

■ 講座数 (2021-2022年度)



■ これまでの受講者の居住地 (2021-2022年度)



■ 海外からの受講者の居住地 (2021-2022年度)

【42カ国・地域】アイルランド、アメリカ、アルゼンチン、イギリス、イスラエル、イタリア、インド、インドネシア、エジプト、オーストラリア、オランダ、カザフスタン、カタール、カナダ、韓国、サウジアラビア、シンガポール、スペイン、スロベニア、セルビア、タイ、台湾、中国、ドイツ、トルコ、ニュージーランド、ノルウェー、パレスチナ、バングラデシュ、フィリピン、ブラジル、フランス、ブルガリア、ベトナム、ポーランド、ポルトガル、香港、マレーシア、マニラ、リトアニア、ルクセンブルク、ロシア

オープンアカデミーの広がり

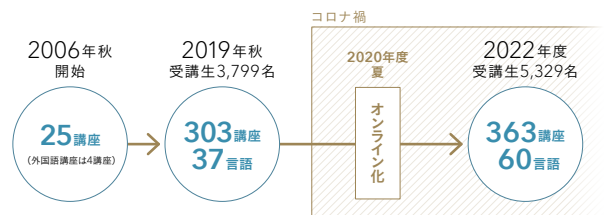
武田…社会人向けの生涯学習的な教養講座として始まった本学の公開講座「TUFsオープンアカデミー」は、本学の社会連携活動を代表するものと言えますが、パンデミックによって、オンライン化を余儀なくされました。でも、そのことは、オープンアカデミーにとって、その可能性を大きく広げるきっかけになったような気がします。

三浦…先ほど挙げた、ウクライナについての支援活動の受け皿にもなりましたね。オンライン化によって、世界のどこにいても講義をしたり受講したりすることが可能になりました。オープンアカデミーはとても自由なものになったのではないのでしょうか。

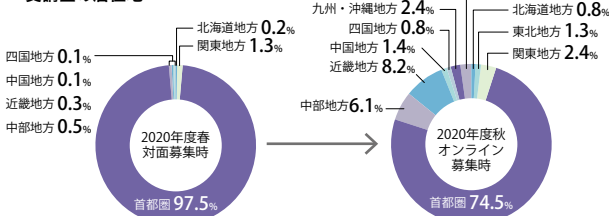
武田…2022年の夏は、新たな試みとして「親子で学ぶシリーズ」と題して小学生の親子向けに韓国語の1日講座を開講しましたが、すぐに定員いっぱいになるほどの人気でしたから、他の言語へも展開していければと考えています。全体としては語学講座が基本ですが、「世界の音楽」、「世界の歴史」、「言葉の歴史」といった教養講座や、対象者層を広げた特別講座など、新しいニーズに応えていくことも積極的に行いたいと考えています。

三浦…海外向けの日本語講座などは、時差もふまえて、朝晩の2回開講しています。双方向のやりとりもあるので、講師の負担も大きいわけですが、いろいろと工夫しながら、更なる広がりを持たせていきたいです。

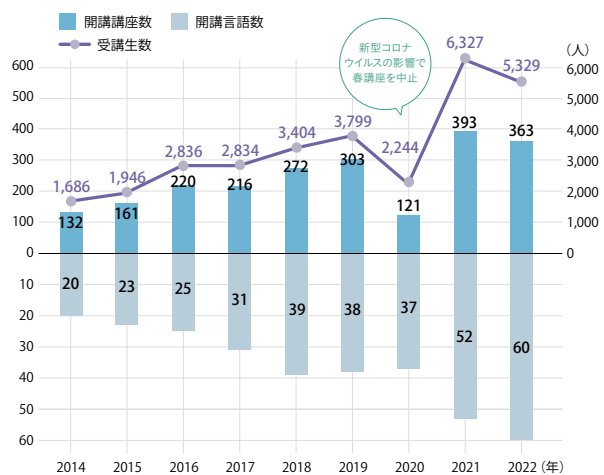
■ TUFsオープンアカデミー講座数の推移



■ 受講生の居住地



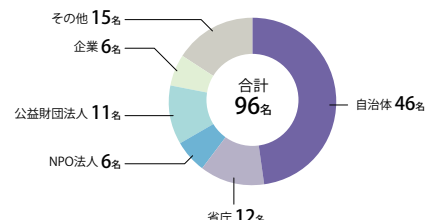
■ 開講講座数／開講言語数／受講生数



■ TUFsオープンアカデミー開講言語（2019-2022年度）

アイスランド語、アイヌ語、アカン語、アフリカーンス語、アムハラ語、アラビア語、イタリア語、ウクライナ語、ウズベク語、ウルドゥー語、エスペラント語、沖縄語、オランダ語、広東語、カンボジア語、キルギス語、クルド語、ケチュア語、現代ギリシア語、コイナー・ギリシア語、古教会スラブ語、古代エジプト語、古メビア語、コプト・エジプト語、サーミ語、サンスクリット語、スウェーデン語、スペイン語、スラブ語、スロヴェニア語、スワヒリ語、タイ語、タタール語、チベット語、中国語、チュヴァシ語、朝鮮語、ドイツ語、トルクメン語、トルコ語、ニヴフ語、西フリジア語、ネパール語、ハウサ語、バシキール語、バスク語、ハンガリー語、ビルマ語、東アルメニア語、ヒンディー語、フィジー語、フィリピン語（タガログ語）、フィンランド語、福建語、フランス語、フリウリ語、ブルガリア語、ベトナム語、ペルシア語、ベンガル語、ポーランド語、ポルトガル語、マルタ語、マレー語、モンゴル語、ヨルバ語、ラテン語、ルーマニア語、ロシア語、ロマ語

■ 自治体等受け入れ担当者向け緊急ウクライナ語講座（2022年度）



TOPIC

「言語文化サポーター」等が協力

ほるぷ出版の『6カ国語のわくわく絵ずかん 学校のことば』

本学では、一定の言語能力がある本学卒業生、大学院生（正規留学生含む）、教職員等で組織登録された「言語文化サポーター」による地域活動を通して、多文化共生を支えています。2022年3月現在、36言語、延べ383名が言語文化サポーターに登録しています。

2022年3月に刊行された『6カ国語のわくわく絵ずかん 学校のことば』（南北アメリカ・ヨーロッパ編、アジア編）では、翻訳などの業務に本学「言語文化サポーター」が協力しました。

統計によると、6歳から15歳までの在留外国人の数は、2021年5月現在で、およそ13万人です。このうち、公立学校に通う外国人児童・

生徒も増えています。

今回本学が翻訳等に協力したこの絵ずかんは、学校でつかう道具や場所、さまざまな会話が、南北アメリカ・ヨーロッパ編では、ポルトガル語、英語、スペイン語、フランス語、ロシア語、ドイツ語で、アジア編では中国語（簡・繁体字）、朝鮮語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語で、収録されています。会話も子どもたちの目線で語られているため、日本語を母語としない児童のみならず、日本語を母語とする話者にとっても開いて読めばそのままコミュニケーションできるように工夫されています。



誰もが楽しく手軽に学べる、子ども向け教材のあり方 新しい〈漢字アプリ〉が、 2023年1月から提供スタート！

本学サイトで無料提供されている、多言語版の外国につながる子どもたちのための学習教材は、日本語を学ぶ多くの人たちに長く親しまれてきています。そして、デバイスやネットワーク、学習形態など、近年の教育環境の更なる進展に応えるため、先行教材とコンテンツとしての連動は保ちながら、「漢字アプリ」の開発を進め、対応言語も広げて、2023年1月に iOS版／Android版でリリースされます。



外国につながる子どもたちを、日本の社会へつなぎ直したい

■ パンデミックをきっかけとしてアプリ化に着手

教材のアプリ化は、今回のパンデミックで、子どもたちの学びの場が失われたことがきっかけです。文部科学省のGIGAスクール構想などのDX化も進められる状況に、以前から検討していたペーパーレス化をはじめ、タブレットやスマートフォンなどへの最適化に取り組むことにしました。

もともと子ども向け日本語教材は、本学のウェブサイトで公開され、月1万回もダウンロードされる人気コンテンツです。私自身も、このPDF教材をプリントして子どもたちへ提供する支援の現場にいましたから、その使いやすさ・学びやすさはよく分かっていました。

■ 楽しく学び続けられるアプリとしての工夫

学習内容は従来の教材をベースにしながらも、アプリ化にあたって、学び方や使い勝手には工夫を凝らしています。

まず、もともと小学校低学年向けであったイラストを、中学生や高校生だけでなく、大人にとっても違和感のないタッチとして、誰でも学べる教材にしました。また、母語で話すことはできても読み書きはできないような子どもも、日本語と母語をともに学ぶことができるように、複数の言語を併せて表示しています。これも、家庭で保護者と子どもが、一緒に同じ教材で学んでもらうことを狙っています。発達段階の子どもたちの言葉を育てるためです。

書き順を習得したり、文字の形からその字の読みや意味を調べたりといった、描画と連動する機能などはアプリならではの、ドリル型の設問も、効果音を加えることで、クイズ感覚で進められるようにしています。漢字の読み方も音声で聴けるようにし、録音機能も付けていますから、自分の声や講師の声などを何度でも聴き直すことができます。

■ 現場で使う人と、大学間の連携による開発

そういった教材としての機能や使い勝手については、実際にアプリを使う学校やNPOなどの現場の人たちにモニターとしてテストしてもらっています。試用版ができたところで、現場で試してもらい、意見を聞いて、開発チームへフィードバック、というサイクルも行いました。

アプリの開発は、地域連携をしている電気通信大学発のベンチャー企業とのタッグです。こちらが提示させてもらう企画やビジュアル的なアイデアを、画面の展開や技術の適用によって実現していただく作業分担です。

膨大な学習内容を8言語で作っているわけですから、どうしても細かい不具合はたくさん出てきますし、間違いを見つけていく作業も大変ですが、多言語多文化共生センターのスタッフに助けられています。

■ たくさん現場で活動してきた経験を生かす

多くの人の尽力を得ながら、そこまでしてこの教材アプリを作りたいと願うのは、これまで私自身が外国につながる子どもたちが置かれた状況と、たくさんの現場で格闘してきた経験が根底にあるからです。今も、本学での教育・研究活動を行いながら、ボランティアとしての活動も続けています。この漢字アプリも、そういった現場で使われる中で、より良いものに育てていきたいですね。



多言語多文化共生センター センター長
小島 祥美 准教授…… こじま よしみ

NEWS

達成度の可視化を、教育や研究、
就労やビジネスに役立てたい

テストセンターが開く言語能力の 新しい未来

欧州言語を使う力の指標として2001年に発表された「ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）」は、欧州圏内だけでなく英語におけるIELTS、TOEIC、TOEFLのような標準テストのスコアを相対的に評価する基準として、世界へ急速に広まっています。その日本版の枠組みとして本学の教員が中心となって科学研究費を中心に推進してきたのが「CEFR-J」です。本学では28の専攻言語へもCEFR-Jを展開し、学内の言語教育へ役立てるとともに、学外へも広く利用してもらうための組織として、新たに「Linguaテストセンター」も設立し、運用や啓発を始めました。



ディプロマ・サプリメントにおける学修成果のチャート

■ テストを実施した言語（2022年12月1日現在）

- タイ語
- トルコ語
- インドネシア語
- ペルシア語
- ヒンディー語
- ベトナム語
- ミャンマー語

CEFR-J × 28言語の言語教育資産を社会で生かしていく

■ <できること>を評価していく実用的な指標

これまでの語学教育では、文法や語彙などの豊富さ・正確さを評価することが通例でした。しかし、CEFRやCEFR-Jでは、その言語を使って何ができるか、というポジティブな評価の仕方を理念としています。知識面だけでなく実用面からも評価をするために、言語能力のレベルA1～C2の6段階、5つの技能（1.聞くこと、2.読むこと、3.やり取り、4.発表、5.書くこと）に分かれて到達度が示されるので、視覚的に捉えやすくなっています。

母語ではない言語を使う状況では、必ずしもすべての能力が高くなくても足りる場合も多くあることでしょう。また、文字が重要な言語もあれば、話す言葉はあっても文字を持たない言語もありますから、学習者は必要とされる能力を伸ばしていけば良いことになります。こういった指標としての使い勝手の良さは、教育だけでなく、就労やビジネスの場においても適用できるのではないのでしょうか。

■ 学外の企業や社会との連携におけるテスト利用

学内では英語の先行例を参考に、他の27言語でも文法・語彙などをCEFRレベルに応じて区分し、テスト結果が5技能の評価軸で示されるように可視化を行っています。アジア圏には、公認の標準テストそのものが存在しない言語もありますので、そういった場合には、このCEFRベースの本学の枠組みが、今後の国際標準になっていくこともあり得るかもしれません。

学外の利用例としては、ある商社へ言語能力を判定するテストを提供し

ています。その企業は現地の言語で情報収集ができる能力を重視していたので、リーディングとスピーキングの力を測るテストを7言語で開発し、受検料をいただいでテストを実施しました。このように、標準テストがない言語の能力を評価したいというニーズに応えていくことで将来の収益事業への糸口にできればと思います。

また、子どもを対象とした事例としては、ある小中高の一貫校における、小学1～2年生向けの英語教育の評価方法の開発にテストセンターが関わることになりました。小学校の英語活動は3年生から始まるため、1～2年生の英語授業は文科省の学習指導要領では想定されていません。まだ日本語も修得途中の段階ですから、本学としても新しい取り組みになりそうです。

一方、社会人向けのオンライン講座として実施している「オープンアカデミー」の語学講座のレベル分けにも、CEFRとその準拠テストを利用していきいたいと考えています。

■ 言語につながるさまざまな可能性を開く

スタートしたばかりのLinguaテストセンターは、さまざまな可能性と広がり秘めています。個人やグループなどの到達度がどのように推移していくかをトレースしていけば、学習内容における課題や言語による傾向などを把握できるかもしれません。学習者にとって、テストは母語以外の言語の能力を可視化し、社会とつながる接点ですから、診断や予測、対策などの支援に役立てることもできるようになるでしょう。

また、これは私自身の専門分野ですが、テストによって得られた話し言葉・書き言葉のデータを集積し統計的に処理することで、コーパス研究に役立てることもできるかもしれません。テストセンターが、テストを介して言語につながるさまざまな可能性を開いていければ素晴らしいですね。



大学院総合国際学研究院、ワールド・ランゲージ・センター長
投野 由紀夫 教授…… とうの ゆきお

副学長（国際 人事担当）

松隈 潤

MATSUKUMA Jun

留学支援コーディネーター

小松 謙一郎

KOMATSU Kenichiro

世界全体が揺れ動く状況が続いても、海外との交流を着実に推進してきた本学。

学生自身による主体的な留学を重んじる姿勢が、国内外で起こる複雑な社会課題へ取り組む、前向きな人材の育成につながっています。

国際交流等を担当する松隈潤副学長と、留学支援共同利用センターで

学生の留学の相談・後方支援にあたる小松謙一郎留学支援コーディネーターが、本学の留学を語ります。

留学する意義とパンデミック

松隈…留学による経験は幅広いもので、言語の修得や専門分野の学びだけではなくありません。そこで経験したことを、学生が自身の人生における学びの中へ生かしていくことが、本学にとっては通例だったわけです。大学から働きかけをしなくても、学生が自ら進んで留学する風土が根付いていました。

小松…ところが近年は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって厳しい状況を強いられることになりました。留学を志して本学に入学してきた学生も多い中、留学できない状況が続いた時期は、学生の留学を支援する立場としては非常に歯がゆい思いをしました。本学学生の派遣は、2021年度の夏から再開しましたが、海外からの留学生の受け入れは、日本政府の水際対策措置による外国人の入国制限のためになかなかありませんでした。

松隈…受け入れは、大学だけではどうにもならない部分がありました。派遣のほうは、学生の留学に対する思いや留学の学修効果と感染リスクなどの危機管理の面を総合的に判断する必要があり、判断が難しいところでしたが、国内の大学に比べると比較的早い段階から派遣を再開しました。

小松…より具体的には、1学期間以上の長期の留学は2021年の夏から、短期留学（ショートビジット）も2022年の夏から再開することができました。再開にあたっては、どれくらいの数の応募があるかを懸念していただいたのですが、パンデミック前に近い水準の応募者数があり、学生たちの留学への意欲は今も強いようでホッと胸をなでおろしたところです。

松隈…コロナ禍を経て、むしろ留学意欲はさらに高まっている印象があります。

小松…2022年度の夏学期には、350人ほどの学生が短期留学に参加



しましたが、例年参加者のほとんどを占めていた1・2年生だけでなく、しばらく動きを封じられていた3・4年生の留学が多いのも今年の特徴です。

松隈…学生たちは、大学の在学期間の中に、海外における学びを重要な機会であると考えて、組み込もうとしているわけですね。

小松…学生の国際交流の経験という点では、海外に留学するだけでなく、学内においても海外からの留学生と交流する場を提供することが大事で

すが、海外からの留学生受け入れについては、2022年度に入ってから、水際対策措置の緩和もあり、かなり進展が見られました。

松隈…キャンパス内にある国際交流会館への入居も、ほぼ満室に近いぐらいの稼働に戻ってきました。本学のキャンパス内で本学の学生と海外からの留学生が楽しそうにおしゃべりしている光景を見ると、とても安心しますね。

国際情勢の影響

松隈…ようやく感染症と共存していく段階に入ってきたとも考えられるのですが、今度は、ロシアによるウクライナ侵攻が起きました。

小松…大変ショッキングな出来事でした。パンデミックの影響により留学を先延ばしにしていた学生の中には、当然、ロシアへの渡航者もいたわけです。念願かなってやっとロシアの地を踏んだのもつかの間、早々にロシアからの退避を余儀なくされた学生もいました。学生の気持ちを考えるといたたまれなくなりました。なお、大学としては、たとえば中央アジアなどのロシア語圏の大学への留学など、代わる道筋を示せるように努力しています。

松隈…世界的なインフレや円安による影響も大きいですね。

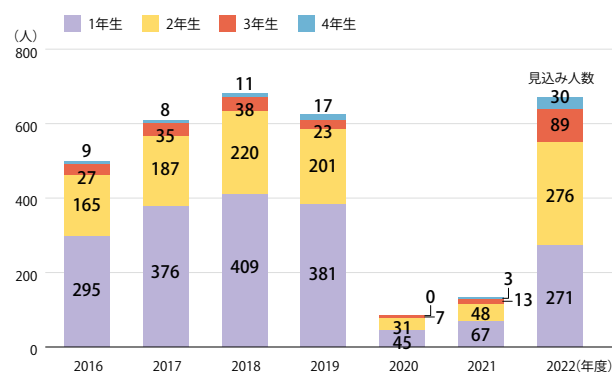
小松…まず、航空券や燃油サーチャージが高くなっていますし、現地での生活費も2〜3割は上がっているようです。一方、学生へ支給される留学のための奨学金については、円安による為替レートの影響で目減りしてしまい、現地で暮らす留学生の感覚としては、半額ほどの給付しかもらえていないのが実感のようです。

松隈…日本学生支援機構（JASSO）などの奨学金も、円建てで支払われますからね。この辺りは、制度的な再検討も是非、要請したいところです。

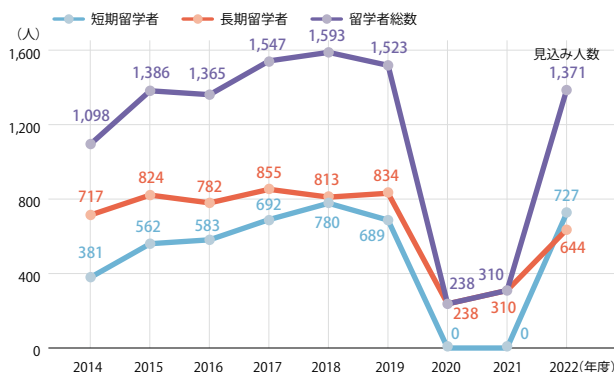
小松…直接的な金銭面の支援は難しいにしても、どうすれば滞在費を安く抑えられるか、といった現地の生活面の情報などは留学を経験した人に聞くのが一番と考え、当センターでは、留学経験者に声をかけて、留学体験報告会や留学座談会といったイベントを実施しています。当センターでの情報提供以外にも同じ言語の先輩たちや現地の卒業生などのネットワークからもさまざまな支援を受けられますが、そうしたサポートは本学ならではの強みかもしれません。

松隈…パンデミックで留学に行けない時期があり、これから留学に行く学生が、留学経験者を探そうとしても辿り着けない、といった事態も起きていて、そういう点では留学経験の継承のサイクルが一時期に途切れてしまったのですが、また新たにそのサイクルをつなぎ直していってほしいですね。

■ ショートビジットプログラムへの学年別参加人数



■ 留学生数の推移



オンライン活用とリアル留学

松隈…カリフォルニアを中心としたアメリカの複数の大学と、オンラインによる大学間の教育プログラム「多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えたCOIL型日米教育実践プログラム (TP-COIL)」をスタートさせた直後に、世界をパンデミックが襲いましたね。

小松…内外の大学が混乱する中、本学がいち早くオンライン授業を実施できたのも、そういった先駆的な取り組みがあったことも大きいと思います。

松隈…対面による授業を再開できるようになってからも、インターネットの活用はますます盛んになっているのが、本学の特徴でしょう。海外の講師による授業を、日本の教室にいる学生がリアルタイムで受講したり、場合によっては、それをまた別の海外にいる学生が受講することもできるわけです。

小松…では、オンライン化のメリットをきわめれば、実際に海外へ留学に行く代わりになるのか、と言えば、本学ではそう考えません。

松隈…留学というのは、学生が海外の環境へ一人で身をおくことです。その土地の文化や社会についてはもちろん、生活や習慣、歴史や風土といった、言語につながるさまざまなことを体験するわけです。現地の匂い、人々の熱気、日常での現地の人との会話、そういったものまで含めた総合的な体験にこそ、留学する意義があるのだと思います。本学では「多文化共生」がキーワードの一つになっていますが、多文化共生社会をリードしていく人材を育てるという意味においては、自らが異文化に飛び込んでいくという経験は非常に重要だと思います。

小松…言語習得に限ればオンライン学習も有効ですが、その先の幅広い学びについては、やはりリアルな留学へ行ってこそだと思います。本学には、パッケージ化された留学プログラムのようなものではなく、どの国のどの大学へ何を学びにいくかを学生自身が考え、そして調べ、渡航や滞在の手続きも自ら行うことが基本となります。我々教員やスタッフはあくまでそれを支援するスタンスです。学生にとっては、準備段階からすでに留学は始まっているわけです。そういった手続きをひととおり遂行できただけでも、本人の自信につながっていきます。

松隈…オンラインによる学習は、利点をうまく活用していきたいですが、やはり留学の代替にはなり得ないものですね。

海外でのインターンシップ

松隈…海外の大学で授業を受けるだけでなく、キャリアパスとして海外でのインターンシップを望む学生も増えています。

小松…それぞれの職場で実際に働くとなれば、高い言語能力だけでなく、業務に対する知識や柔軟な処理能力も求められますから、国内におけるインターンシップとは、まったく厳しさが異なります。そのため、これまでには大学院生が中心でしたが、彼らが実績を残してくれたので、学部生への道も開けてきました。

松隈…外務省の在外公館派遣員の制度を利用して、世界各地の大使館や領事館で勤務する学生もいますし、国際機関での受け入れもあります。

小松…本学は、国際移住機関 (IOM) や国連食糧農業機関 (FAO)、経済協力開発機構 (OECD) の3つの国際機関と協定を締結し、学生がインターンシップに参加しやすい環境を整えています。大学推薦は一般枠での応募に比べ、採用プロセスにおいてある程度は優先的に扱われるところがメリットですね。

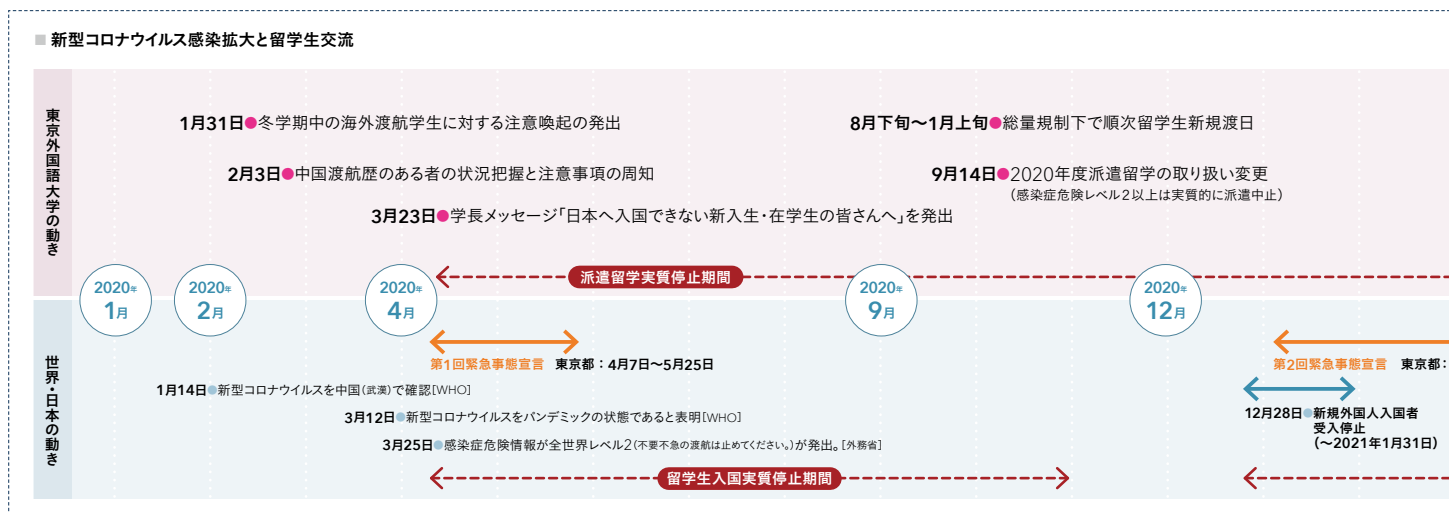
松隈…ハイレベルな資質を求められますが、積極的に応募してチャンスをつかんでもらいたいですね。

小松…一方で、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO) といった独立行政法人や国際NGO、NPOだけでなく、海外で日本人が立ち上げたスタートアップ企業の受け入れ先を、学生が自分で見つけてくることもあります。海外でのインターンシップでは、教育機関での座学とは違って、主体的な行動が求められる場面が非常に多くなります。苦勞することも多いようですが、その分成長の機会もあるのだと思います。ただ、中には待遇面や安全面などで十分な配慮がされていないようなものもあるようなので、注意が必要ですね。海外でのインターンについては、あまり安易に考えないほうがよいと思います。

松隈…もともと、休学して海外でさまざまな経験を積んでくる学生は多かったのですが、最近は活動内容がさらに多様化していますね。何だか大学生活に気持ちが入っていない様子だった学生が留学を終えて帰国すると、ずいぶん前向きな考え方に変わっていて、ああ向こうで鍛えられてきたな、と思うこともありますよ。

これからの国際化推進

松隈…留学生の受け入れが長く滞っていたこともあり、海外で学ぼうと考えている層における、留学先としての日本の評価が下がっていることは



懸念されますね。

小松…学生話を聞いていると、海外における日本語教育のプライオリティーが下がってきているのかな、と思うことがしばしばあります。たとえば、K-POPカルチャーが席卷しているような状況を、現地から良く耳にします。

松隈…ただ待っていれば来てくれる状況では、もうなくなっています。留学フェアやいろいろな場で、留学先としての本学の魅力を伝えていかなければいけない時代ですね。

小松…本学からの派遣に関しては、対外的には、定量的な面、たとえば留学者の数といった数値の拡大が分かりやすいアピールポイントになりますが、それよりも、内容を重視していきたいと考えています。留学した学生がどんな経験をして、どのように成長できたのか、ということをしつかりとフォローできるようにしていきたいです。また、200を超える海外の協定校との関係も同じく数を加えるよりも、質的な関係の向上を図っていければと考えています。

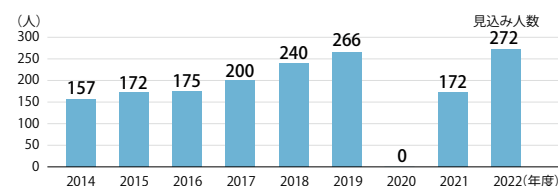
松隈…協定校と本学とのダブル・ディグリー（複数学位）が得られる仕組みを増やすなどして、交流の中身も多様化させて、留学制度をより充実させていきたいですね。

海外派遣の状況

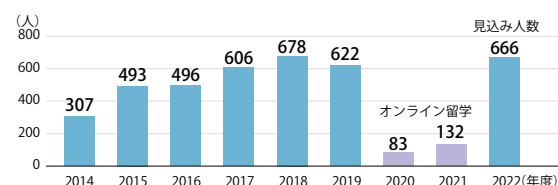
- 2021年6月から、一部の国・地域への学生派遣を再開（交換留学）
- 2022年夏学期から、短期留学を再開

交換留学、短期留学のいずれもコロナ前の水準に戻る見込み。ただし、円安、世界的な物価上昇により留学コストが増大しているため、今後の派遣人数に影響が出る可能性がある。

派遣留学 年度別派遣人数



ショートビジットプログラム参加人数



外国人留学生受け入れの状況

- 2020年度は4月に渡日できなかった者は、8月下旬から翌1月初旬までに順次来日。（国費→私費→交換留学生の順）
- 2021年度は私費、交換留学生については、2022年3月まで来日できず。
- 2022年3月1日の新規入国再開以前に渡日できていなかった学生（288人）は5月中に概ね渡日。

2022年3月1日の新規入国再開前の未入国学生数

	学生数		学生数
学部 正規生	53	研究生	17
大学院 正規生	46	学部進学予備教育生	59
交換留学生	113	合計	288

外国人留学生数の推移（毎年5月1日現在）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学部 正規生	180	187	174	183	174
大学院 正規生	221	245	252	237	228
研究生等	154	178	112	50	61
交換留学生	182	217	129	121	128
合計	737	827	667	591	591
内訳：国費	172	200	160	142	154
私費	565	627	507	449	437

交換留学の推移と国際交流会館の入居状況

交換留学（派遣・受入）の推移

- 派遣、受入ともに入国制限解除により交流数はコロナ前に回復する見込み。
- コロナ禍で交流数にアンバランスが生じており、適正な交流数となるまでには一定の時間が必要となる見込み。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
派遣	渡航	266	0	172	272
	オンライン	—	—	16	0
受入	渡航	79	186	4	63
	オンライン	—	—	0	29

国際交流会館の入居状況の推移

- 2022年度の入居率は4月～12月までの月別の累計。12月の入居率は90.1%まで回復。
- 国際交流会館は、1号館から3号館までの計461室（2022年度より460室）。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入居率（年間）	83.5%	43.5%	42.8%	67.0%

5月26日●長期留学者（1月以降）の派遣留学再開見通しを公表

6月18日●2021年度派遣留学の取り扱い公表
ワクチン接種等による条件緩和

6月25日●本学でのワクチン接種（職域接種）実施を公表

7月6日●ワクチン接種（先行接種：第1回）

8月3日●ワクチン接種（先行接種：第2回）

3月14日●外国人新規入国
再開後初の
留学生渡日

3月14日～5月31日●
2022年4月時点で渡日できて
いない学生が入国



副学長（研究等担当）

中山 俊秀

NAKAYAMA Toshihide

研究協力課課長補佐

和泉 悦子

IZUMI Etsuko

私たちのミッション
研究の活性化と若手研究者の育成が、

世界の多様な言語や文化の研究で優れた実績を積み上げてきた本学においても、現代の複雑な社会課題に向き合うためには、新たな次元の研究への取り組みが欠かせません。他の大学や研究機関と連携した、分野を超える学際的共同研究を積極的に展開しています。「研究」分野を担当する中山俊秀副学長と、職員として研究活動を多面的に支える、研究協力課の和泉悦子課長補佐が、本学の研究を語ります。

文理融合への取り組み

中山…研究活動が盛んな本学にあって、人文・社会系の分野での高度な専門研究は伝統と言えます。しかし、複雑で幅広い状況変化が世界各地で次々と起こっている現代、課題の解決は言うに及ばず、その変化の体系的理解にも、自然科学、工学、医学などの分野との広範囲にわたる協働が不可欠で、学際融合的研究への要請の高まりは当然の流れかもしれません。

和泉…毎年の科学研究費補助金の採択率の高さなどをみても、本学の研究が高く評価され期待もされていると言えます。研究力を生かしつつ、

より多面的なアプローチで研究を発展させていくことで、社会が内包するさまざまな社会課題の解決の糸口になり得るということですね。

中山…狭い専門分野の枠の中にある問題や関心を掘り下げるという従来の研究深化だけではなく、他の分野と連携した広い視野での研究活動の場を作り出していくことは、若手研究者の活躍の場を専門分野研究だけでなく多様な社会的文脈に広げていくことにも役立つはずです。

和泉…専門分野の境界やアカデミアと社会の境界を越えた研究の創出に本学が力を入れているのもそのためですね。本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学で構成する四大学連合では新たな研究連携

活動がさまざまな形で動き出していますし、2022年度春に新しく設置した「学際研究共創センター（TReNDセンター）」を軸として、大学や分野をまたいだ総合知創出のための学際的研究の大学間連携プラットフォーム構築など、学内と学外の研究活動をつなぐ取り組みを進めています。

中山…学外とつながる中で、本学の研究をさまざまなステークホルダーの関心やニーズに結びつけ、本学で推進している専門研究の新たな価値・意味をより広い社会的文脈の中で創出していくことを目指しています。

異分野が交流することの難しさ

中山…研究者は、専門分野研究の中で長年にわたって形作られた対象への向き合い方、分析の仕方を持っていて、問題意識も分野の伝統に大きく枠づけられている傾向が強いです。そのため、まったく専門の異なる研究者の捉え方・考え方には、どうしても距離を感じてしまう。その隔たりを詰めようとする、強い違和感というか、気持ち悪さを感じてしまうんですよ。

和泉…でも、そこを乗り越えないと、何も起こらないわけですね。

中山…自分のやり方をいったん横に置いて相手のやり方に乗ってみるわけです。まずは片足を、場合によっては両足とも乗せてみないとイケない。

和泉…他者を受け容れることって、自分の中の何かが変わってしまうことでもありそうで、なかなか難しそうです。

中山…そうですね。それまでの自分が変わることを受け容れるところまでいかないと、新たなものを生み出す異分野交流にはならないように思います。

和泉…境界を越えることの苦しさなのでしょうけれど、それは、新しい価値に出会う過程とも言えるかもしれませんね。

中山…そういった研究のあり方をおもしろがり、オープンなつながり方を厭わない姿勢というのが、これから研究者に求められることかもしれません。

研究者と職員のコラボレーション

中山…これまで、研究者はひたすら研究やプロジェクトの推進をして、職員はそれを支えるために学内の体制を整え制度の中で適確に動くという分担が通例でした。でも私は、職員にも、プロジェクトの理念作りや全体の組み立てを考えるプロセスから深く関わってもらいたいと考えています。そのプロセスから生じる理念の共有こそがそれぞれの問題意識を刺激し、新しい価値の創造、自発的な役割の創出に効果的に働くと考えています。

和泉…研究者と職員という垣根を越えて、異分野交流がなぜ重要なのか、大学はどのような交流を実現すべきなのかという問いを共有する。ただ、行動を起こすのは自分自身なので、そこに職員としての経験を生かせれば良いなと思っています。それぞれの立場から既存の学内の枠組みの中では作り出しにくい研究者の交流を実現するため、自分ができる役割に挑戦しています。

中山…そのために、さまざまな研究活動や研究者間の議論の場、そして研究で取り組むべき課題の現場に同行してもらって、情報だけでなく研究の世界観や意味を感じ共有することを大事にしています。

和泉…研究活動の現場には、さまざまな原石があります。研究の問いや課題、成果を社会や他の人たちにとっての価値として共有できるか、という視点も意識しています。

中山…社会課題というのは専門分野にうまく収まることはありませんから、

それに対峙することは研究活動を専門分野の枠外に広げるきっかけとなります。自分の専門分野だけで対応できない問題に取り組むというプロセスでは、必然的に他分野の研究者やアカデミア以外の人たちとの対話が必要になりますし、自分の研究手法の特性を振り返る機会にもなります。

和泉…社会の中の複雑な課題への取り組みの中で、多様なステークホルダーそれぞれの意識や考え方がどんどん変わっていき、専門やセクターを越えた活動の融合が起こっていくわけですね。

若手研究者の育成とキャリアパス

中山…専門分野やアカデミアと社会の間の境界を越えた越境的研究活動の展開は、若手研究者のキャリア開拓の文脈でも重要になってきていると思います。学術研究の中で培った研究力をいかにより広い文脈で生かしていけるのかが問われています。

和泉…昨年度からスタートした「多文化共生イノベーション研究育成フェローシップ（MIRAI）」は、研究力強化とキャリアパス開拓双方の面から大学院生を支援する仕組みですが、まさにそうした社会からの問いかけに応えようとするものですね。

中山…自分の専門性を生かすことは、大学の研究職ばかりでなく、その他のセクターの仕事においても、さまざまな形で実現できるのではないかと思います。

和泉…そうした可能性を発見するためには、MIRAIで提供し始めたスタディツアーなどに参加し、まずアカデミア以外の世界とつながり、自分自身の問題意識に立ち戻るといったプロセスを経験してもらうとよさそうです。

中山…学内学会である「TUFSGローバル・スタディーズ学会」も、大学院生にとって、研究発表をする機会というだけでなく、研究者コミュニティ活動である学会や研究集会の企画運営に関わるチャンスも得られる場として作られました。

和泉…学内学会で論文を発表すればいろんな分野の研究者から意見をもらえるので、博士論文の作成などへも大いに役立つでしょうし、研究プロフェッショナルの世界を知る重要な機会でもありますね。

研究と社会の新しい関係

中山…学術研究というのは昔からオープンな情報のやりとりが基盤となって発展してきましたが、高度情報化社会である今、その傾向は格段に高まっています。優れた研究が行われていても、学内だけで閉じていては社会の中での価値を生み出しません。特に他の研究の素材や基盤となる基礎的研究資料は活用されることで価値を生むため、そうした研究資源を他の研究者の利用に供する体制の構築は本学の重要なミッションです。そのための大きな一歩として、この秋、研究成果・資源の共同利用と社会還元を中心的目的とする研究組織を、新たにスタートさせました。

和泉…臨地調査を通して収集された一次データを研究資源として体系的なデジタルリソースとして整備し公開していく「TUFScフィールドサイエンスコモンズ（TUFiSCo）」ですね。

中山…本学の研究活動を通して積み上げられた成果や研究資源をより広く活用してもらうためのプラットフォームとして発展し、国を挙げて推進している研究情報流通の活性化（オープンサイエンス）の取り組みを先導する中核拠点に育ってほしいですね。

TUFSフィールドサイエンスコモンズ (TUFiSCo)

研究データのアーカイブを通して、人文知の交流と対話を図る

多様な価値観が混在する中を生きる先輩たちから学びたい

世界諸地域の研究活動の中で収集してきたさまざまなデータをデジタルアーカイブ化しながら、現地や世界の研究者による共同研究や、社会への実装を図ることを目指す全学研究組織「TUFiSCo」が2022年10月にスタートしました。設立に関わった本学のアジア・アフリカ言語文化研究所 (AA研) の星泉所長／教授と塩原朝子教授が、TUFiSCoの趣旨や展望を語ります。



AA研の活動とTUFiSCoの成り立ち

星…設立以来、数多くの研究を行ってきたAA研には60年近い活動の中で得られた膨大な研究データがあります。研究者個人のもとで蓄積されてきたそれらのデータをデジタルアーカイブとして公開し、フィールドで研究を行う人たちに広く役立ててもらえたら、何か新しい価値がそこから生まれるのではないかと以前から話し合ってきました。

塩原…ふだんあまり交流することが少ない分野が異なる研究者同士が連携して新しい研究のあり方を考える場も作れたら、とも考えてきましたね。

星…そこへ近年、現地の人も参加できる場にすべきだという自覚が加わりました。

塩原…マイノリティなものへ寄り添うために研究者は何をすべきか、と問われていることに気がついたわけですね。

星…研究者が現地の人々とともに探り当てたく人文知をより多くの人々が共有するとともに対話していけるようなプラットフォームを構築しよう、と考えるようになりました。

塩原…TUFiSCoを全学の研究組織として設立させたのもより幅広い研究者に関わってもらいたいからです。

問われる研究の倫理

星…これまで、現地で調査を行っても、その研究の発表先は国内外の研究者間にとどまっていた。しかし、それでは現地の人たちにとっては、単に研究のための素材を提供しただけでなんの果実も得られないことになってしまいます。私たちが、ただ地域の特性をかすめ取っていただくの一方通行の研究になってしまうのです。

塩原…そういった観点から、研究というものを捉え直す動きはまず少数言語の消滅がアジアより早く進行した欧米で始まりました。私たちも、2000年代から主にイギリスやオーストラリアの研究者を招いて話を伺い自分たちの研究活動の検証を始めたのでしたね。

星…AA研が行う臨地研究 (フィールドサイエンス) には大きく言語学／歴史学／人類学の3つの分野があります。TUFiSCoで研究分野を越えた活動をするようになって、現地調査で得たデータの取り扱い方一つとっても、分野によって意識が異なるのだということに気づかされて勉強になっています。

塩原…自分ではわきまえていたつもりでも、実は現地の状況を理解しておらず、無自覚に行ってきた研究活動もたくさんあると思います。立場の違いによる摩擦もふまえながら、全学から参加してもらえるTUFiSCoに

feature

TUFiSCo関連研究プロジェクト / 言語学分野

牧畜生活の中で日常的に用いられてきた民俗語彙をチベット語、日本語、英語で検索できる

「チベット牧畜文化辞典」



冷涼で乾燥したチベット高原に暮らす人々は、厳しい自然環境の中でどんな工夫をして生きてきたのか。食文化は？ 宗教文化は？ そんな疑問に答えるための第一歩として、チベット牧畜語彙収集プロジェクトのメンバーが現地の方々の調査協力を得ながら、6年間のフィールドワークで収集した牧畜文化語彙4,900項目を収録した辞典を制作しました。異文化を読み解くための豊富な写真やイラストとともに、ウェブ版では楽しいコラムを読むことができます。

書籍版／PDF版



チベット語を知らなくても楽しめる！
家畜の名称、乳加工、食文化等28項目からなる分類辞典

ウェブ版



チベット語の発音が音声で聴ける！
書籍版と項目は同じだが、写真とイラストが豊富

iOSアプリ版



ネット環境がなくても使える！
電波の届かないこともあるチベット高原でも活用できる

おいては、より新しい研究のあり方を見つけていくことができるようになればと期待しています。

変わりゆく世界とトランスカルチャー

星…一方、現地の言語や文化に関わることを、今、しっかり記録しておかなければならないという状況認識も強くあります。

塩原…現地では、共生と分極化が同時に進んでいます。文化の境界があいまいなトランスカルチャーの状況の中で言語と文化、社会の結びつきが急速に流動的になっていますね。

星…今では、調査に出かけると向こうの人たちから逆にスマホで撮られることが当たり前の光景です。ただ、それは現地の側の研究環境が整ってきたことでもあるので、一緒に研究を行っていく中で、現地の人が私たちから学術的な手法を学び取ってもらえるのではないのでしょうか。

塩原…状況を変えてしまうメディアの力ですが、そのメディアを介することで、現地との共同研究も可能になってきそうですね。

言語と文化、社会の変化をどう捉えるか

星…私の場合は、チベット文学の翻訳を行ううちに、現地の牧畜文化のことをもっと知りたいと思うようになり、そのデータをまとめるような形で辞書まで作ってしまうことになりました。チベット国内において、都市住民と牧畜に携わる人とのあいだに大きな隔たりがあると知ったことが、編纂を思い立った一つのきっかけになったのです。

塩原…私はインドネシアの少数民族の言語を研究していますが、多くの地域で標準インドネシア語の浸透とともに現地の伝統的な言語がどんどん失われていく状況を目の当たりにしています。標準インドネシア語と現地語がミックスされた言葉を使うことがかっこいいんだ、という若い人たちの感性がそうさせているのかもしれませんが、言葉をなくすことや変わってしまうことへのためらいは、ほとんど持たれていないようですね。

星…言葉は残っていても、その意味する事物そのものがどんどん失われている状況もあります。たとえば、私が調査しているチベットの牧畜民の場合、ヤク（毛の長い牛）を飼っていて、そのすまいは伝統的には毛織物で作られたテントでした。語彙調査でテントの各部位を指す言葉をみつ

ちり調べてきたのですが、今はヤク毛のテントで暮らす人々はほとんどいなくなっていました。

塩原…文化や社会がみるみる変わっていく過程を言語の変化とともに捉えておかないと、しっかり記録したことはなりませんね。



インドネシアでのドキュメンテーションワークショップの様子

TUFiSCoと社会の関わり

星…そうして集めた情報や素材をデータベースへ収めていくわけですが膨大な時間と費用がかかる大変な作業です。しかし、それも多様な言語と文化の蓄積や記録において重要な作業であり、論文と並ぶ研究業績と言えるのではないのでしょうか。

塩原…このデジタルアーカイブを資産としながら、多くの研究者が交流する中でたくさんの新しい研究や論文が生み出されていく、息の長いプラットフォームを整備していきたいですね。

星…アジア・アフリカ地域は、植民地化や独立、戦争、宗教や民族の対立といった動乱を経験し、異文化が複雑に混在する環境です。そこには、優れた知恵や哲学が豊かに蓄えられていると思うのです。

塩原…多文化共生の時代が本格化しつつある日本からすれば、彼らが先輩と言えますね。差異をふまえながらどう寛容に折り合っていくのか学ぶべきところがたくさんあると言えるでしょう。

星…国単位ではない、マイノリティ言語、文化、社会について、学術的な視点とともに触れられる機会はなかなかありません。一般の人が面白半分アクセスしても、楽しんでもらえるような企画性も大切だと思います。

塩原…先日学外で子ども向けの異文化体験のワークショップを行いました。いろいろなアウトプットの仕方で一般の人にも親しんでもらいながら、社会への実装を図っていききたいですね。

feature

TUFiSCo関連研究プロジェクト / 人類学分野



「コロナ状況」下で育まれる芸能
<https://covid19performance.aa-ken.jp/>

変容する芸能の姿に迫る

コロナ状況下で問い直される 芸能と社会との関係

音楽、舞踊、演劇などの芸能は、「密」になりやすく、不要不急とみなされがちです。コロナ禍で生み出された新しい芸能のあり方を考察し、コロナ禍で芸能の表現や上演、また伝承や発表の方法がどう変わってきたのか？ 社会における役割はこの機にどのように変わっていくのか？ を紐解いていきます。古典音楽、民俗舞踊、道化劇、ストリップまで、多様なジャンルの芸能を専門とする研究者たちと共同研究を行っています。



2020年5月コロナ退散祈願として上演された二子鬼剣舞
(写真提供：阿部武司)



2020年8月コロナ下のバリ舞踊。マウスシールドが衣装と調和的になるようにデザインされている。
(写真提供：Ni Ketut Putri Minangsari)

副学長
(教育・入試・点検評価担当)

青山 亨

AOYAMA Toru

教務課 大学院係 主任

竹村 真季

TAKEMURA Maki

国内でも海外でも、
より良いグローバル社会の実現に寄与したい

言語を通して世界を知り、
日本と結びつけていきたい

言語によって世界の人々とつながり、日本と世界の橋渡しとして、

ひいては地域に根ざした課題解決に取り組んでいく人材を育成することが、本学の大きな目的です。

多文化共生を目指すその基本姿勢は、学部だけでなく、大学院での教育においても変わりません。

「教育」分野を担当する青山亨副学長と、

青山ゼミでインドネシア地域を学んだ卒業生でもある教務課大学院係の竹村真季主任が、本学の教育を語ります。

東京外国語大学ならではの人材育成

青山…ただ外国語を学ぶのではなく、言語を通して、国内外のさまざまな人々たちとのコミュニケーションができる人を育てていきたいですね。

竹村…入学前は、本学に対して「外国語を学ぶ大学」というイメージがありました。でも、語学にとどまらないさまざまな講義や、海外に出ていく先輩や同級生に触発されて、言語をツールとして、文化や社会について学んでいきたいと思うようになりました。

青山…外へ出て体験してみよう、というモチベーションが高い本学の学

生ですが、そこで何かの問題に突きあたり、ではどうすればよいのかと懸命に考えることになります。竹村さんの場合は、インドネシアで自分なりのテーマと出会いましたね。

竹村…はい、そこで目にしたのは、タバコをぶかぶかと吸っている子どもたちの姿でした。幼児にも広がる児童喫煙の実態に衝撃を受け、子どもたち自身にとって、また社会全体の未来にとっても恐ろしいことだ、と感じました。

青山…たしかにインドネシアでは、今も喫煙がさかんです。タバコ産業で働く大人たちも多く、一本からでも買えるタバコは、所得が低い人にとっ



て他に代えがたい嗜好品となっているのが実情です。

竹村…単にタバコの害を訴えようとすると、タバコ産業で働く親が悪者になってしまい、子どもたちが複雑な思いを抱く可能性があります。そこで、

卒業研究で子どもの喫煙に特化した絵本を作ることを思いつきました。これも現地で気づいたことですが、インドネシアでは、自国語で出版された絵本はわずかで、子どもたちが絵本で学ぶ機会はありません。

青山…幼児教育という視点そのものが、アジア全般にまだまだ少ないですね。でも、竹村さん自身が自分でしっかりと取材をし、文章だけでなく絵まで描いたことで、現地の人にも受け入れられる、優れた絵本ができたのではないのでしょうか。

竹村…人々の姿や暮らしのあり方をとにかく観察して、絵や文に取り入れました。表情や動きはもちろん、現地のオノマトペを生かしたり、パティック染めの紋様を使ったりしてみたのです。

青山…言語を通して、インドネシアの社会や文化に触れながら、そこに問題を見つけ、自分なりのアプローチで解決の方策を探ろうとすることは、まさに本学の姿勢でもありますね。

学部と大学院における教育の違い

青山…学部卒で本学職員となった竹村さんですが、問題設定や解決能力という本学の人材育成のあり方は、学部と大学院とではどのように異なっているでしょう。

竹村…学部生は、まず問題を広く捉え、自分の中にある視点や問題意識からアプローチすると思います。たとえば、「世界教養プログラム」は、全学部共通の特定の分野に特化しないカリキュラムで理系の科目も学べますから、グローバル人材となるための基礎教養を身につけられますね。一方、大学院生は、それぞれが専門とする分野から問題と向き合うのではないのでしょうか。

青山…たしかに学部生はまだ経験が少ないので、自分の中にある視点や問題意識から出発しますね。それに対して、大学院生には、問題を学問的に捉え、理論的に深めながら、より普遍的な知見を導き出していく力が求められますね。高度な言語能力とともに、自分でリサーチして考察し、その過程や結果を人に伝えていく応用力は、研究だけでなく、社会へ出てからも大いに役立つはずです。

竹村…私が学部時代に、学部で中国語を専攻し、大学院の博士前期課程（修士課程）では日本語教育を学んでから、あるメーカーへ入った先輩がいました。中国で現地の工場長をしています。日本語をゼロから教えていくスキルが、現地スタッフへの教育に生かされているそうです。

青山…そのとおりですね。領域を越えて応用できる力を総称して最近ではトランスファラブル・スキルと呼んでいます。このような力が大学院生にも求められるということです。また、すでに経験を積んだ社会人にも大学院は門戸を開いています。大学院は、実践経験を体系的な知識に組み替える場でもあるわけです。



大学院での学びとキャリア形成

青山…博士前期課程では、コミュニケーションやコーディネーションの力も重視します。たとえば文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」によって本学が推進する博士前期課程のダブルディグリー・プログラムとして「公共圏における歴史（略称：HIPS）」プログラムがあります。これは、東京外国語大学と中央ヨーロッパ大学（ハンガリー／オーストリア）を中心に、世界中から集まった学生が英語で行われる授業で学び、2つの学位（ダブル・ディグリー）を取得できるプログラムです。狭い意味での歴史研究にとどまらず、現代社会のさまざまな課題に取り組む多様な視点を、多様な背景を持つ学生たちとの議論の中から学ぶ機会を提供しています。まだ始まって3年目ですが、マスメディア関係やキュレーターを目指す人などにもぜひ入ってもらいたいと思っています。

竹村…専門的な知識や技能をどのように身につけているかを、具体的な成果として社会へ示しキャリア形成に役立てるために、博士前期課程には「専門領域単位修得証明制度」を設けています。領域ごとの学修の習熟度を証明することで、英語教育者や通訳・翻訳者、日本語教育者など、専門的な職業へ導いていく制度です。

青山…より間口の広いキャリア形成支援になりますが、博士前期課程の大学院生が社会へ出ていく準備として、いくつかの「キャリア・プログラム」も用意されていますね。自らの専攻やコースから離れた、いわばサブキャリアを身につけてもらうことで、進路の幅を広げていくのではないかと思います。

博士後期課程における研究と教育

竹村…大学院も博士後期課程（博士課程）になると研究者としての側面が強くなりますが、近年は企業やNGOなどの教育機関以外の仕事に就く方も増えていますね。

青山…たしかに、次世代の研究者の育成は、大学院の重要な使命です。一方で、たとえば、外務省の専門職や国際機関のスタッフなど、高度な言語能力と、課題に対する総合的な対応力が求められる仕事へ進む道筋もあります。

竹村…そうしたことも含めて、大学院生同士の交流や情報・意見交換の場も必要です。「TUFSグローバル・スタディーズ学会」は、分野を越えた研究のつながりを深めるためのいわば学内に設けた「学会」ですが、大学院生の研究を集団で指導していく役割も担っています。

青山…博士論文になれば、そのテーマについてはその人が世界で一番詳しい、というほどのレベルが求められますから、幅広い分野の人から意見をもらうことは、とても有益だと思います。

竹村…本学が東京農工大学、電気通信大学と連携して設置する「共同サステナビリティ研究専攻」が、3つの大学による文理協働型の協働教育になっていますね。このプログラムは留学生や社会人も関心を持ってきています。

青山…国内外における諸課題は、複雑で重層的なものであることがほとんどですから、チームを組んで多角的・複合的にアプローチしていくことが欠かせません。3大学連名で博士号の学位を授与する、このジョイントディグリー・プログラムなども活用して、実践的なスキルを身につけてほしいですね。

学部 ― 幅広い領域の学修を支援

学びの場を多様化する試み

東京外国語大学らしい特色を持った データサイエンス教育

データを分析・活用して課題解決に結びつけるデータサイエンスは、文系理系、専攻を問わず、現代の「読み・書き・そろばん」と言われています。本学でも、TUFSDデータサイエンス教育プログラム、通称「たふDS」を2022年度春学期から開始しました。たふDSは、対象地域に暮らす人々の言語、歴史、文化的背景をより深く学び、現代社会が直面する多様な問題の核心へとより創造的に切り込むための学際的なデータサイエンス教育プログラムです。

データサイエンスの基本から始めて、データを扱う技術、アルゴリズムとプログラム、統計処理などを学ぶことで、言語表象、集団活動表象、地理表象といった研究テーマに取り組むための基礎から実践技能までを学べる授業科目が用意されているのが本学のデータサイエンス教育の特色です。文部科学省が推奨する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」にも対応しており、2023年度に向けて認定申請予定です。

DX時代の他大学との協働などにより多分野にわたる 教養教育の充実

多言語・多文化化が生む、国内外の複雑な状況への対応には、幅広い協力体制が大切です。2020年度に弘前大学、宇都宮大学、長崎大学、本学の国立4大学で「多文化共生教育コンソーシアム」を結

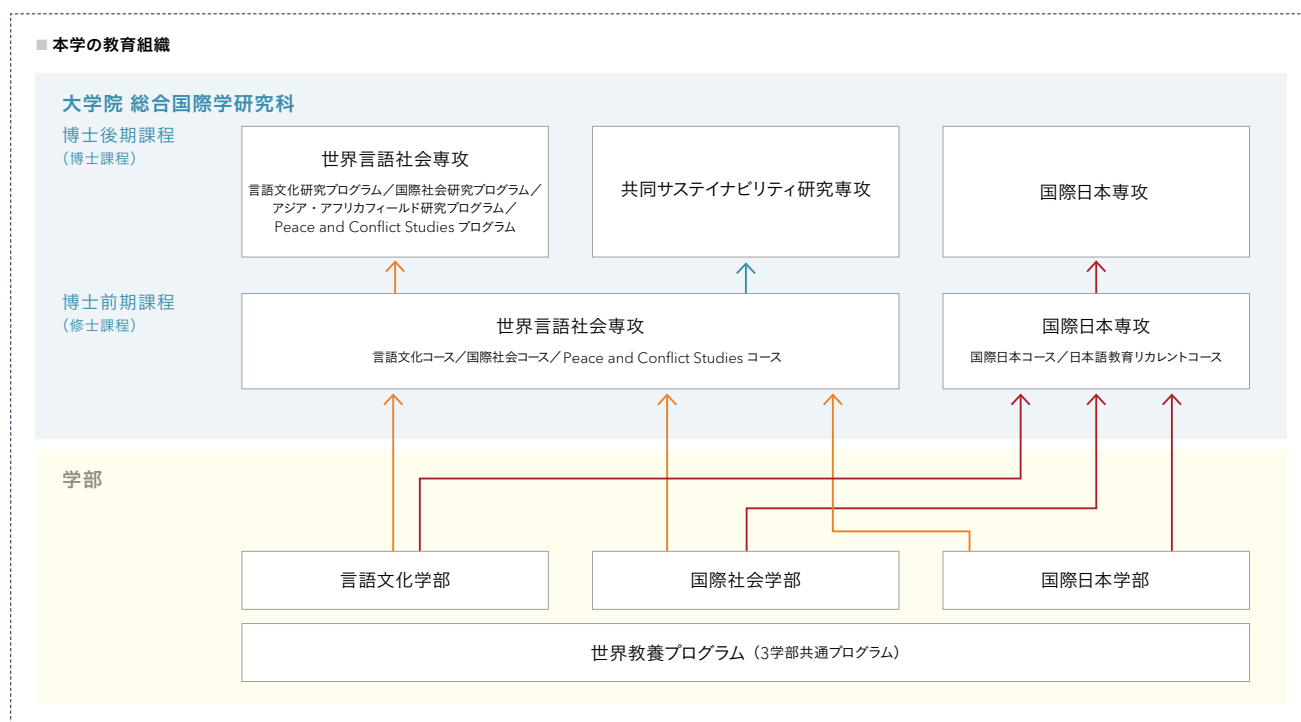
成しました。4大学に限らず今後も輪を広げていき、全国的な共同教育のネットワークの構築を目指しています。

多文化共生に取り組む各大学が情報共有を図り、各大学の特色を生かしながら、教育分野を中心として相互に連携・補完することで、国内外の多言語・多文化社会の抱える問題を解決し、異なる言語、習慣、文化を持つ人々が安心して暮らすことのできる社会の実現を目指すものです。その具体的な取り組みとして、2021年度から4大学が連携してオンラインによる合同授業を実施しています。

多様な価値観の中で学び合う

文部科学省の国際化促進フォーラムにおけるプロジェクト「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開（ICLプロジェクト）」における授業交流を推進する目的で、東北大学、福島大学、信州大学、大阪大学、神戸大学、本学の6大学（ICLコンソーシアム）に所属する学生が、相互の大学における授業科目を履修し単位を取得することを認める制度を2022年度春学期より導入しました。

国際共修とは、国内外から参加する複数の学修者が、言語や文化的背景の違いを認め合い、それらの違いを取り入れて学び合う学習活動のことです。学習者同士がお互いの物事へのアプローチやコミュニケーション・スタイルから学び合うことで、視野の拡大、批判的思考力の習得、自己効力感の増大など内面的成長を遂げることが期待されます。



大学院 ― 博士前期/後期課程への支援

グローバル化が加速する社会へ貢献できる人材の育成

海外での学習経験を深め、 多様な学びを進展させる授業群

本学とヨーロッパ連合（EU）の4大学とが博士前期課程（修士課程）で「ダブル・ディグリープログラム」として行っているのが、「公共圏における歴史（HIPS）」。「専門知にとどまらない人文・社会のさまざまな観点から、学際的な学びを行います。すべての授業は英語で行われています。

ヨーロッパ側で選抜された学生とともに、本学と中央ヨーロッパ大学（CEU・ハンガリー/オーストリア）、フィレンツェ大学（UNIFI・イタリア）、新リスボン大学（NOVA・ポルトガル）、フランス国立東洋言語文化大学（INALCO・フランス）の各大学を、およそ6カ月（1セメスター）ごとに移動しながら、2年半にわたって学びを積み重ねます。

基礎学習を経て、研究・インターンシップに取り組み、修士論文ないし修士研究の合同審査を経て、本学と中央ヨーロッパ大学の2つの学位を取得できる、ダブル・ディグリープログラムです。

特に、近世から近現代までの時代を主眼に、博物館や美術館、ジャーナリズムや放送、デジタルメディア、そしてビジネス、外交分野など、さまざまな分野で活躍できる人材の養成を目指しています。

2020年度より新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中で始まりましたが、2022年7月には、第1期生8名がプログラムを修了しました。

■ 5つのキャリア・プログラム

1

日本語教育実践プログラム

2

多文化コーディネーター養成プログラム

3

CEFRに準拠した新しい外国語教育プログラム

4

世界史教育プログラム

5

国際行政入門プログラム

大学院生の研究者としての成長を支える学内学会

学内の研究者が横の連携を図るために創設された学内学会「TUFSグローバル・スタディーズ学会」。教員や特別研究員とともに、博士後期課程の大学院生も会員となっています。それぞれの専門領域を越えた共同セミナーや共同研究を行う一方、大学院生にも、他の専門分野の教員や院生たちから助言を受けたり交流したりする機会が提供されています。

研究が深まるほど、自らの専門領域へ限られがちになる、大学院生の視野や意識を広げるには、年に一回程度開かれる研究大会で、研究発表の場を持ち、専門外の分野からの意見を受けることはとても有効です。また、さまざまな教員や院生同士が、より広い視野でプレビューできるような勉強会やサポートの場を設けることも検討されています。

サブキャリアを身につけ、進路の幅を広げる仕組み

自らの専門分野における学術的な研究の場である大学院ですが、修了後の社会へと橋渡しをするためのステップとしての、いくつかのキャリア・プログラムも整備されています。このプログラムは所属する専攻やコースに関わりなく履修することができ、一定の単位を満たせば、キャリア・プログラムごとに「プログラム修了書」が授与されます。

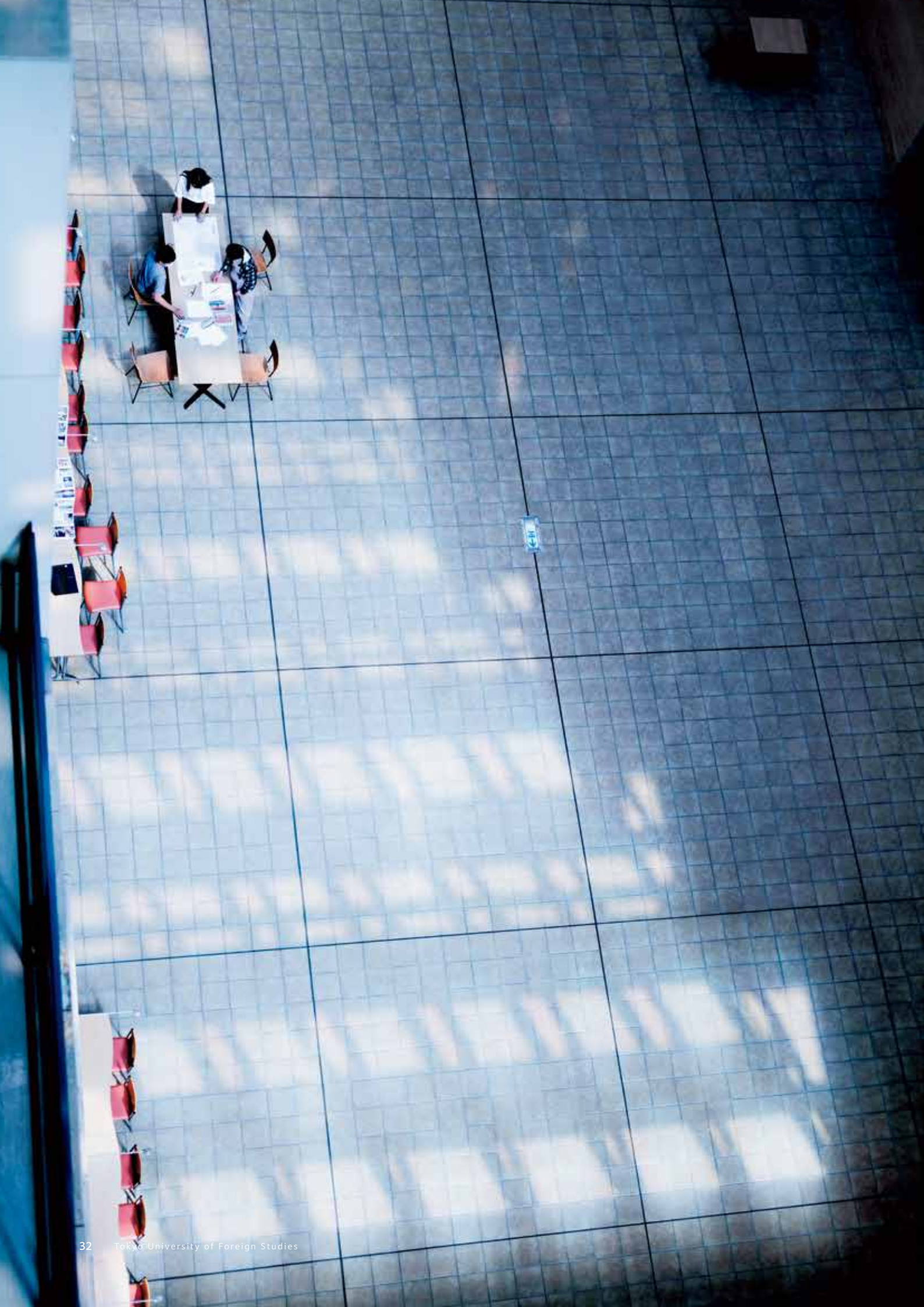
既定の専門性にしばられない、幅広い知識・技能を学修することで、進路の幅を広げるためのサブキャリアを身につけることが可能になります。

TOPIC

育児と研究の両立をサポート

育児中の大学院生も研究に専念できるよう、2022年9月にキャンパス内に開園した保育所を利用する大学院生に、大学が保育料を補助する制度を開始しました。





ガバナンス・外部見識・サポート

学内外の多様な意見を大学運営に生かし
透明性・効率性に秀でた運営を実現

社会との共創や教育の高度化、高度で融合的な研究の推進など、教学面のミッションを達成するために、本学は、学長のリーダーシップのもと、迅速で透明性のある組織づくりと戦略的な運営を行っています。経営面においても、財政基盤の強化を図るとともに、定期的な点検・評価を通じて教育研究活動の活性化や、管理運営業務の改善に取り組んでいます。

これらのガバナンス機能をより効果的にするために、学内外の専門的知見を有する者も経営へ参画させるとともに、データに基づいた点検・評価の結果も可視化させ、客観性のある大学運営を図っています。

本学が保有する施設や設備についても、脱炭素化社会や施設の長寿命化を目指して、予防保全を確実に進めながら、最大限の活用を図り、その状況をつねに点検することで、戦略的な活動の基盤を整備しています。美しく快適なキャンパスを維持し、より学びやすい、働きやすい環境づくりのための、学内コミュニケーションも促進しています。また、教職員や学生だけでなく、保護者や卒業生、地域住民など、幅広いステークホルダーとの連携を図ることで、本学への積極的な支援を呼びかけています。それらの共感や期待が具体的な形となって、さまざまな活動を支えるための基金や、相談や指導などの人的支援の充実として結実していくよう、緊密なコミュニケーションを図っています。

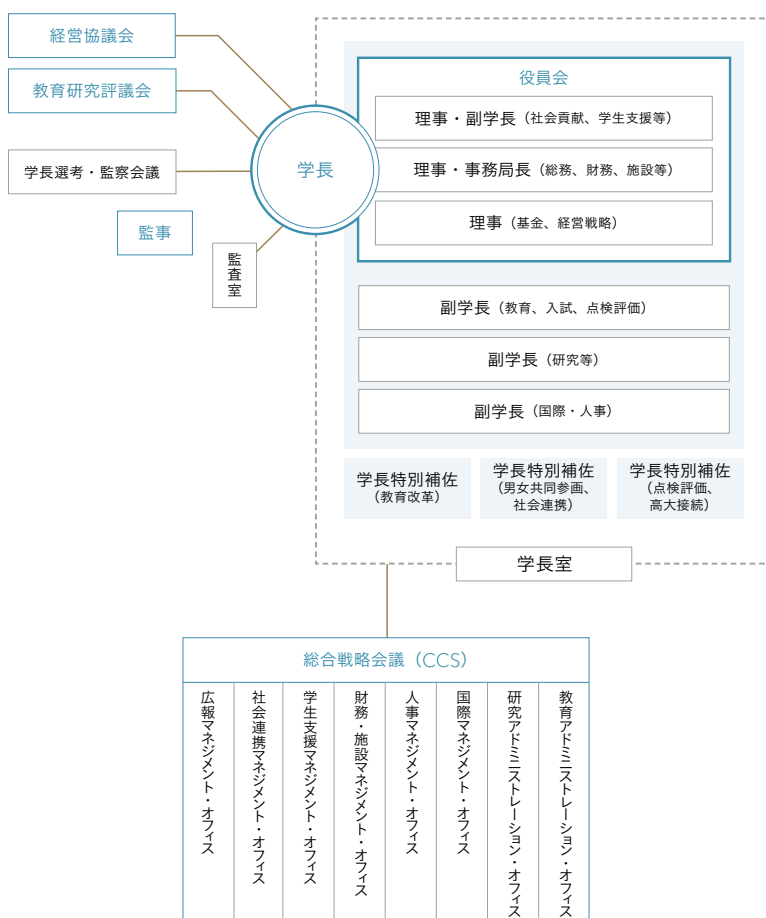
大学の機能強化のため、整備が必要となるガバナンス体制。
教育、研究、大学の果たすべき社会的責任や大学経営のあるべき姿を考え、
社会の発展、多文化共生社会の実現を支えるために貢献していかなければなりません。
そのためにも、学長のリーダーシップのもと、迅速で透明性のある経営体制を目指し、
さまざまなガバナンス体制や外部見識を活用した経営戦略に取り組んでいます。

運営体制

国立大学法人には、教学と運営（経営）の2つの体系があります。学長はその双方の最終責任者となります。学長には強いリーダーシップが求められています。学長は、学長選考・監察会議で選考され、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。

国立大学法人法に基づき、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しているほか、本学では、人事制度・財務運営に関する事項等を審議決定するほか、学内の重要事項について連絡・調整を行うことを目的として「総合戦略会議」を設置しています。総合戦略会議の下に、8つのオフィスを設け、教職協働（教員と事務職員の双方が参画）により、本学の戦略策定機能の強化、戦略実施の迅速化を図っています。

■ 運営組織

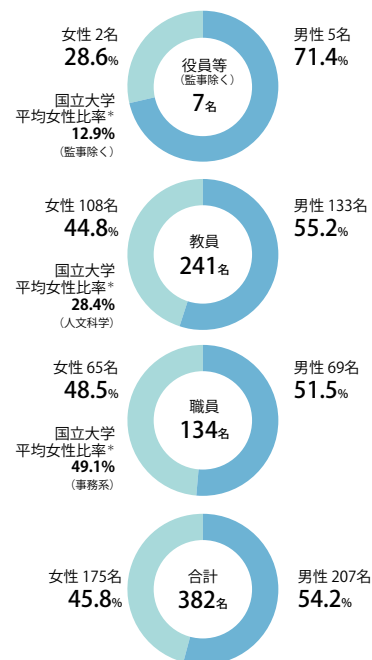


学長リーダーシップによる戦略的投資

ポスト・コロナを見据え、言語教育のナショナルセンターとしての本学の機能を強化し、日本語・英語を含む多言語の習得度の判定や、デジタル化時代の言語教育の新たな手法を提案し、その社会実装を目指すため、学長リーダーシップにより、オンライン教育推進をメインとするDX化計画に着手しました。この計画の実施のため、2020年度より重点的に予算配分をしています。

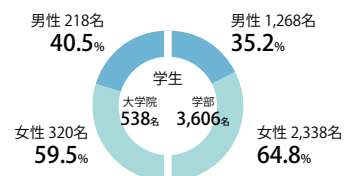
また、「自然エネルギー大学リーグ」での大学間連携を通じてグリーン・リカバリーの取り組みやカーボンニュートラルへの挑戦、持続可能な脱炭素社会への取り組み等を先導するため、太陽光発電や照明のLEDへの切り替えなどに積極的に予算を投入しています。

■ 役員・教職員の男女比（2022年5月1日現在）



※2021年度統計。国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第18回追跡調査報告書（2022年1月25日、一般社団法人国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会）より。

■ 学生の男女比（2022年5月1日現在）



外部見識を活用した経営戦略

大学の経営方針を決定する経営組織として、役員会、副学長、監事を設けていますが、そのほか、重要事項の審議を行う「経営協議会」を設置し、その委員の過半数を外部見識者をお願いしています。

2021年度の経営協議会では、決算・予算・概算要求事項、資金

運用方針、人事院勧告への対応、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況、第4期中期目標・中期計画の作成などについて議論しました。そのほか、大学運営や教育・研究のための実施体制等について外部委員から助言をいただき、大学運営に反映しています。

■ 本学の主な経営組織（2022年12月1日現在）

役員会	林 佳世子	学長
	武田 千香	理事
	大谷 圭介	理事
	犬飼 啓吾	理事（非常勤）
副学長	武田 千香	副学長（社会貢献、学生支援等担当）（理事兼務）
	青山 亨	副学長（教育、入試、点検評価担当）
	中山 俊秀	副学長（研究等担当）
	松隈 潤	副学長（国際、人事担当）
監事	桑原 道夫	（非常勤）
	渡部 夕雨子	（非常勤）
経営協議会委員	井上 正幸	公益財団法人日本国際教育支援協会理事長
	猪熊 純子	東京トラフィック開発株式会社代表取締役社長
	鎌原 正直	一般社団法人東京外語会名誉顧問（前理事長）
	來生 新	横浜国立大学名誉教授 / 前放送大学学長
	小林 文彦	伊藤忠商事株式会社代表取締役 副社長執行役員CAO
	坂本 ロビン	杏林大学外国語学部学部長
	関谷 昂	一般社団法人まちづくり府中
	柄 博子	国際交流基金理事
	林 佳世子	学長
	武田 千香	理事・副学長
	大谷 圭介	理事・事務局長
	犬飼 啓吾	理事（非常勤）
	鈴木 義一	大学院総合国際学研究院長
	川村 大	大学院国際日本学研究院長
	星 泉	アジア・アフリカ言語文化研究所長

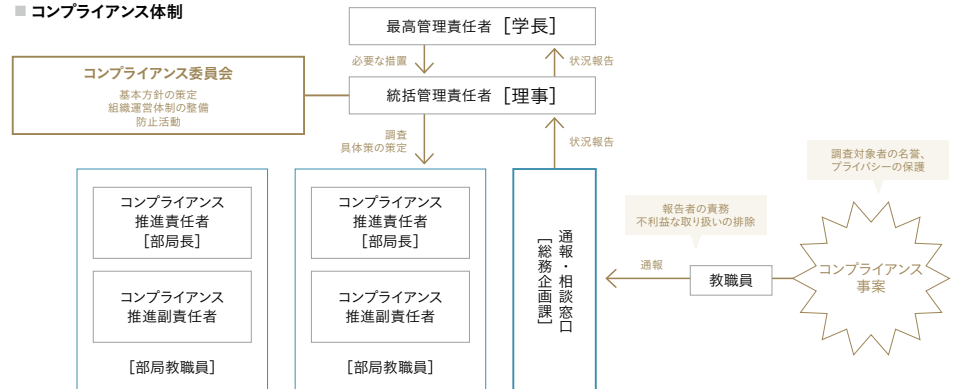
教育研究評議会	林 佳世子	学長
	武田 千香	理事・副学長
	大谷 圭介	理事・事務局長
	犬飼 啓吾	理事（非常勤）
	青山 亨	副学長
	中山 俊秀	副学長
	松隈 潤	副学長
	鈴木 義一	大学院総合国際学研究院長
	佐野 洋	大学院総合国際学研究院副研究院長
	川村 大	大学院国際日本学研究院長
	鈴木 智美	大学院国際日本学研究院副研究院長
	山口 裕之	言語文化学部学部長
	川上 茂信	言語文化学部副学部長
	真島 一郎	国際社会学部学部長
	大川 正彦	国際社会学部副学部長
	川村 大	国際日本学部学部長
	フィリップ・シートン	国際日本学部副学部長
	星 泉	アジア・アフリカ言語文化研究所長
	渡辺 己	アジア・アフリカ言語文化研究所副所長

内部統制の仕組みの強化

コンプライアンスの取り組みは、内部統制の一環として、健全な大学活動の土台となるものです。役員および教職員は、日常業務の中で公平公正な職務の遂行について正しい選択と透明な処理を行い、かつ、高い倫理観に基づき良識ある行動をとる必要があります。

コンプライアンス委員会を設けるほか、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、迅速な対応を行っています。

■ コンプライアンス体制



研究活動の不正行為防止に関する取り組み

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）*1」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン*2」に基づき、研究活動に関わる不正行為防止への取り組みを行っています。

*1：2007年2月文部科学大臣決定、2014年2月改正、2021年2月改正

*2：2014年8月文部科学大臣決定





座談会

一人ひとりの主体的な取り組みで、 サステイナブルなキャンパスを

ハイブリッド授業が本格化する今こそ、 あらためて問われるキャンパスのあり方

新型コロナウイルス感染症のパンデミックから2年半が経ち、キャンパス内での授業や課外活動が本格的に始動する一方で、オンラインの活用も積極的に行われています。

これからのキャンパスが果たすべき役割や、そのキャンパスに対する、教員や職員、学生や卒業生などの関わり方は、どのように変化してきているのでしょうか。

大谷圭介理事が、門平滋専門職員と鮎川裕子建築係長、そして高橋さくらさん、勝又海斗さん、高橋明花さんの3人の在学生と語ります。

感染の広がりと学生生活

大谷…ようやく皆さんと、こうして顔を合わせて話すことができるようになったのはうれしいですね。高橋明花さんはフィンランドからの参加とはいえ、時差を越えてのオンライン授業や打ち合わせも、本学では当たり前になってきたかもしれません。

高橋さくら…私は、1年目にアイルランドへ短期留学に出かけたのですが、そこでパンデミックが起き、帰国後の2020年の春からは、授業も、所属サークルのESS (英語研究会) の活動も、すべてがオンラインとなりました。日常的な活動はできても、新歓などの勧誘はほとんどできませんでしたね。

勝又…私は、その春に本学へ入学したのですが、まず入学式がなくなり、そのままオンライン授業だけの1年間を、ずっと静岡の実家で過ごしていました。翌年の春にキャンパスの国際交流会館に入寮するまで、授業以外の活動は何もできず、大学生である感覚はまったく持てませんでした。

高橋明花…私も同じ春に入学しました。私もやはり仙台の実家でオンラ



イン授業を受けていたのですが、そもそも学生生活の何を失っているかさえ気づけていなかったかもしれません。国際日本学部は半数近くが留学生なのですが、一緒に授業を受けている留学生たちのそれぞれの母語が何語かさえ分かりませんでしたし、授業は基本的に英語で行われるので日本語を話す機会もありませんでした。

オンライン化とキャンパス整備

大谷…あの未曾有の事態には、どう対応すればよいかと、大学側もとにかく戸惑っていた時期でした。ただ、全面オンラインで学生がいなくなった2020年度春のキャンパスは、施設や設備を整備する機会にもなったようですね。

鮎川…教室も、換気しやすいよう窓に網戸を設置したり、扉にガラスを入れて中の様子が分かるようにしたり。研究講義棟へは、就職活動や会話を伴うオンライン授業の受講などに利用してもらえるように、「TUFS BOX（たふぼくす）」というプライベートブースも設置しています。

勝又…試してみたいと思いながら、いつも人気があって満室なので、私はまだ利用できていませんね。



自習学修スペース「TUFS BOX」。予約不要で90分間使用できる

座談会参加者



理事（総務、財務、施設等担当）、
事務局長
大谷 圭介 …… おおたに けいすけ



人事労務課 障害者雇用推進室
専門職員
門平 滋 …… かどひら しげる



施設企画課
建築係長
鮎川 裕子 …… あゆかわ ゆうこ



国際社会学部4年
高橋 さくら …… たかはし さくら

profile

2021年9月～2022年6月までスペインに留学。広報マネジメント・オフィスの学生記者として、学生の視点で大学の取り組みや学生・教員のインタビュー取材を行う



国際日本学部3年
勝又 海斗 …… かつまた かいと

profile

キャンパス美化の一環として、2021年度春に学長提案で設立した学生・教職員合同サークル「ガーデニング部」に設立当初から参加



国際日本学部3年
高橋 明花 …… たかはし はるか

profile

現在フィンランドに留学中。2021年度春学期科目「環境・エネルギー問題の動向と展望」の履修学生が中心となり活動を開始した環境系の学生団体「たふえね」代表

高橋明花…世界中が混乱していたあの時期に、本学のオンライン授業の開始は、かなり早かったのではないのでしょうか。そういった、学ぶ環境の整備を迅速に行ってもらっている気がします。

高橋さくら…学内だと、オンライン授業に適した環境が少なかったのですが、ブースの設置はありがたかったですし、ハイブリッド化への移行においても、他の大学に先行して環境を整えてもらっている印象があります。

オンラインと学内コミュニケーション

高橋明花…私が所属する国際日本学部は、2019年4月に新設されたばかりの学部です。まだ国際日本学部の学生像も持っていませんでしたし、他の学部と違って学部間をまたいだ言語や地域の専攻があるわけでもないの、オンラインだけだと授業での交流しかないの、他の学生とのコミュニケーションが難しいと感じました。

高橋さくら…たしかに、新しい学部なので、他学部の人たちからは、どんな雰囲気なのか伝わりにくいかもしないですね。

高橋明花…そのようなこともあり、私たちの学部では、SNSなどで積極的に発信活動をする学生も多くいます。最近では、『TUFJ Japanique』という国際日本学部の学生が中心のサークルが、日本の文化や習慣などを、英語と日本語の双方で分かりやすく解説して発信することで、日本のブランドイメージを向上させていこうと活動していて、とてもおもしろいですよ。

勝又…私も注目し、ときどき読んでいますが、日本に生まれ暮らしていると当たり前に感じていることに、意外な魅力や秘密があったりして、気づかされることも多いんですよ。

高橋さくら…なるほど、そういう活動って、国際日本学部ならではのかもしれないですね。

大谷…学生が主体となってそのような動きがあるのはすばらしいことです。学内だけでも、お互いに知らないことも多いことに驚きますね。

学内の雰囲気

大谷…学内の人の交流を図り、目に楽しい環境づくりを目指す狙いで、

この時期に始まった課外活動として、ガーデニング部がありますね。

門平…学生と教職員が合同で花壇を整備して、キャンパス内を少しでも彩っていく、という狙いです。所管部署としては、花壇の下ごしらえをしたり、園芸初心者の学生でも育てやすいように、すでに苗になっているポットを用意したりしています。

勝又…私は、まさに植物については何も知らないまま、おもしろそうだなという気持ちだけで、ガーデニング部の活動に加わりました。主に本部管理棟前のピオニーガーデンの整備をしているのですが、花の選定や育成計画などは、学生の裁量に委ねられています。園芸について詳しいメンバーに教えてもらいながら、協力して進めています。多くの学生に楽しんでもらえるようにSNSでも発信していますし、自分自身も楽しんで活動しています。

門平…授業の合間などの限られた時間に学生が活動できるように土の下ごしらえなどの周辺のサポートをしていますが、通りかかった近隣の人から「あら、きれいなお花ね」と声をかけられると、私たちも励みになりますね。

みんなの居場所としてのキャンパス

大谷…もともと門や塀さえもない、オープンな本学のキャンパスですが、新型コロナの感染対策のために関係者以外の出入りを制限していました。ようやく、学生や教職員だけでなく、地域の人や、留学や共同研究で訪れる人など、いろいろな行き交いも戻り始めました。そうすると、キャンパスって何だろうと、あらためて考えたくになります。

高橋明花…フィンランドに来てから、留学先の大学と分けて、所属大学を呼ぶのに「ホームユニバーシティ」という言葉があることを知りました。その場合のホームというのは、居心地よく帰れる場所といった意味で使われているのですが、そういった、みんなで共有できる物理的な場所として、キャンパスがあるんじゃないか、という気がします。

大谷…なるほど、教室だけでなく、課外活動の施設や花壇の整備なども、そのためにある、と捉えることはできそうですね。高橋明花さんが、積極的に取り組んでいるカーボンニュートラルに向けた取り組みも、そういった活動の一つということになりそうです。



ガーデニング部が整備したピオニーガーデン

個人の創意、あるいは善意のようなものを、 みんなで確かな仕組みにしていきたい

高橋明花…キャンパスにおける温暖化防止策はいろいろあるでしょうけれど、重要なのは、そういった取り組みを、目に見えるようにしていくことだと思うんです。学内の目につく場所へ節電を呼びかけるステッカーを貼ったり、水打ちをイベントとして行ったりする活動は、そういった意図で行っています。

鮎川…学内の各棟に太陽光パネルの追加設置を順次進めているのですが、たしかに、それだけではなかなか皆さんに気づいてもらいにくいですね。

門平…食堂のモニターへは、発電量をリアルタイムで表示させ、学生や教職員にも状況を知ってもらえるよう努めていますが、もっと積極的な可視化ができるといいかもしれません。

高橋明花…私は、「たふえね」という環境系サークルで活動しているのですが、そういったハード面での整備と、節電や省エネといったソフト面での意識啓発との、双方が欠かせないと考えています。

鮎川…施設企画課でも、照明のLED化やこまめなスイッチオフの呼びかけなどの取り組みをしていますが、やはり、学内にいる誰もがしっかりとした意識を持つことが、何より大切なのだらうと思いますね。

門平…芝刈りや草刈りも、これまではガソリンエンジンを使った機械でやってきたのですが、電動に変えました。燃料補給に比べてずっと手軽に充電できますし、こまめな手入れが可能になりました。騒音も小さくなり周囲への迷惑もそれほど掛けなくなったと思います。

より快適な環境づくりのための問題意識

大谷…よりよいキャンパスづくりということでは、「#大学に生理用品を」というプロジェクトも、その一つと言えます。

高橋さくら…広報マネジメント・オフィスの学生取材班を対象に学生広報企画コンペを行った際に、私が応募した提案です。数年前に、慶應義塾大学生の知り合いが行った取り組みに刺激されました。学生取材

班のプロジェクトとして立ち上げ、研究講義棟内の、女子トイレだけでなく男子トイレや誰でもトイレにも生理用品を置くことで、テーマを可視化させて、アンケートを取りました。



照明のLED化を積極的に行っている

大谷…その集計結果を見せてもらいましたが、200名以上の回答があり、概ね肯定的な反応でした。実施のためにはカンパもしたいという回答も何通もあったのは、特に印象的でした。単にサービスを受益するのではなく、むしろその実現のために主体的に関わろうという姿勢をうれしく感じましたね。

高橋さくら…振り返ってみると、いつか女子トイレに誰かが生理用品を置いて、自由にお使いください、というメモが添えられていたことがありました。そういった個人の創意、あるいは善意のようなものを、みんなで確かな仕組みにしていけたら素敵だと思いましたね。

鮎川…すばらしい提案だと感じました。その後、学長のリーダーシップで施設企画課を中心に実現に向けて調整し、今年度の春から正式に設置されましたが、学生の声をすぐに反映できたのも良いことですね。夏学期は、週1回ほどの補充を基本としていましたが、屋内運動場では、清掃のたびに補充しないと足りないほどで、多くの人に利用されているんだと感じます。

大谷…維持費がかかることなので、財務担当理事としては苦しいところですが、施設等担当理事でもある者としては、なんとか恒常化していきたい取り組みではありますね。

誰もが学びやすく働きやすい環境づくり

大谷…よりよい環境という意味では、子育てのしやすさも重要な観点です。



「たふえね」が企画した
水打ちイベント



土地の有効活用の一環で、キャンパス内の一部を学校法人正和学園に貸与する形で、今年度9月にキャンパス内保育所が開設されました。

高橋さくら…すごく安心できる仕組みですね。

勝又…私が入寮していた国際学生会館の隣に建設されていたので、入居者に対して事前に通知があり知りました。

高橋明花…フィンランドでは、もともと学生の年齢層の幅が広いですし、子連れで授業を受ける人もよくいます。ベビーカーを押してキャンパスを歩いていたり、赤ちゃんの泣き声が教室で聞こえたりしても当たり前といった感じです。本学もそのような環境になると良いですね。

大谷…本学でも、教職員だけでなく、大学院などでは子育て中の学生もいますから、利用者の幅も広そうです。また、学会が開かれるとき、子連れで参加したい研究者もいますから、そういった場合の託児などへも対応できるようにしていければと思います。

ハイブリッド開催の外語祭

大谷…ようやく多くの活動で対面での実施が可能となってきた今年、対面とオンラインのハイブリッドで開催される「外語祭」は、単なるイベントを超えた、大きな意味がありそうです。

高橋さくら…学生にとっては、3年ぶりに本当の外語祭が開かれる、という感じではないでしょうか。もちろん、オンラインならではの工夫がされたワークショップなどは、これからも並行して行っていけると良いのですが、キャンパスでリアルにいろいろな人たちが集うという意味では、やっと外語祭が帰ってきたと思っています。

勝又…外語祭と言えば、「専攻地域料理店」が有名ですが、これも3年ぶりの復活だそうですね。

高橋さくら…今年は、通算100回目の外語祭なんですよ！私は1年生の時に専攻地域料理店を経験しているのですが、円形広場をぐるっと一回り、1年生がそれぞれの専攻地域の名物料理を提供して、大変な賑わいになります。

大谷…私は、この4月に本学に赴任しましたので、実は専攻地域料理店は初めてです。

門平…料理のレベルは年々上がってきていますね。府中キャンパスに移転する前の西ヶ原キャンパス（東京都北区）の頃は、敷地も狭かったので、教室内に料理店を出してきてまるで高校の文化祭のようでした。熱気は、府中キャンパスになっても変わりません。

大谷…もう一つの目玉企画は、「語劇」です。



門平…こちらは、さらに起源が古く、120年余りの伝統があります。専攻語で演じられる演劇ですが、今年は28言語の劇が上演され、YouTubeでオンデマンドの動画配信もされるようです。

サステイナブルなキャンパスづくり

大谷…150周年を目前にし、キャンパスも新しい時代を迎えることになります。ただ、学生たちによるキャンパスづくりの取り組みも、卒業してしまうとそこで途切れてしまいがちではありますね。

高橋明花…サステイナブルということの捉え方次第かもしれませんね。今、留学先で学んでいるのは、持続可能性は、理工系としての捉え方だけでなく、本学のように、人文社会系としての捉え方もあるということです。カルチュラル・サステイナビリティというその考え方によれば、多文化それぞれのアプローチによる持続可能性があることになります。ですから、本学独自の持続可能な、学びを循環させる仕組みを作っていけば、学生が変わっても活動は回っていくんじゃないでしょうか。



2022年11月19日（土）～11月23日（水・祝）の5日間、第100回外語祭が開催された



本学独自の持続可能な、 学びを循環させる仕組みを作っていけば、 学生が変わっても活動は回っていく

大谷…ただ続けるのではなく、循環させていくということです。

高橋明花…そういう具合に回していくためには、いろんな立場の人たちに関わってもらうことが必要のように感じます。

大谷…なるほど、学内の人も学外の人も巻き込んでいくことがポイントなのかもしれませんね。長めの時間軸で考えると、学生たちもいつかは卒業生になりますので、同窓生とのつながりや連携も重要ということになりますね。

高橋さくら…同窓生組織である東京外語会を通じて、大学生活や就職活動などもっといろんな面で相談に乗ってもらったりアドバイスをいただ

いたりすることで、先輩たちの経験や知恵を継承していくことになるのかもしれない。

勝又…東京外語会による100円朝食など、分かりやすい支援もありがたいですね。

高橋明花…グラウンドの人工芝化プロジェクトなども、目的がはっきりした基金で、多くの卒業生が支援できる素敵な仕組みだと思います。

大谷…皆さんも、卒業しても本学とのつながりを持ち続け、さまざまな形で大学を支援してくださいね。



Section 03-3 | 学生支援

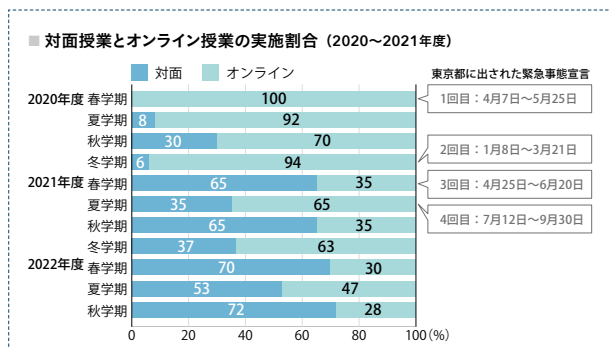
コロナ禍にあって、学生支援のあり方はより複雑化しています。
 本学では、学生支援マネジメント・オフィスが中心となり、
 各学生支援組織が連携して全学的な学生支援体制を敷いています。



コロナ禍の取り組み

対面活動の再開

本学は、2020年度春学期は感染防止対策のために全授業をオンライン開講しましたが、その間に設備などのハード面、制度などのソフト面の感染対策を整備し、2021年度春学期には6割を対面に戻し、2022年度現在、7割の授業を対面で行っています。また課外活動についても、感染対策をとりながら、首都圏の他の大学よりも早めに、2020年8月31日から対面での活動を再開しました（緊急事態宣言の際は断続的に活動を停止）。2021年12月1日現在で、67%（99団体中、66団体）の団体が活動を再開しました。



課外活動の支援

対面での活動を再開しましたが、勧誘をうまく行えなかったサークルも多かったため、学生課を中心に勧誘のための支援も行いました。春から初夏にかけて授業が行われている研究講義棟の1階ガレリア中央に、サークルを紹介するためのチラシ等を置く場所を設けたり、大学広報ウェブサイトにおいてサークル特集を行うなどして、学生の勧誘活動を支援しました。

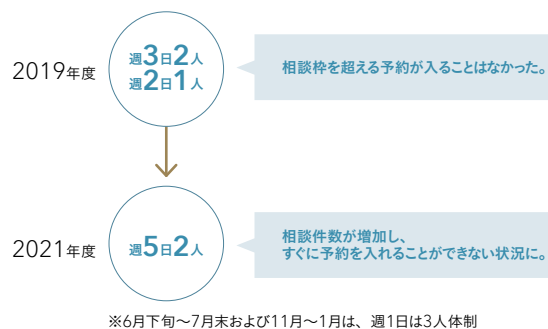
学生のメンタルケア

本学では、心身の健康管理や推進を担う保健管理センターのほか、学生がさまざまな相談をできる学生相談室を設けています。対面での活動が再開するにつれ、学生相談室への相談件数も増えていきました。そのため、相談が増え



る時期については、相談員を増やして対応しています。相談内容は学生によりさまざまですが、2021年度中は、留学の見通しが立たないことからくる将来の進路の悩み、コロナ禍で一人での時間が増えたことによる孤独感や不安についての相談が多くありました。

■ 学生相談室の運営体制



食生活の支援



食生活のリズムを作った100円朝食／100円弁当

仕送りやアルバイトなどの収入が厳しくなりがちだったパンデミック下においては、多くの学生が経済的な苦しさで直面しました。また、いづれ感染状況が落ち着いてきて、対面授業が再開されるようになってからも、学生生活に順応できない学生たちや、留学生など入学後初めて通学してくる学生たちが、相次ぎました。

苦境にある学生への緊急の救済策として、東京外語会と大学とが協議し、2020年度のフードパントリーに続き、「100円朝食」と「100円弁当」を大学生協で販売しました。原価と売価の差額分は東京外語会からの寄付によってまかないました。

100円朝食は、学生たちに意外な効果ももたらしてくれました。生協の食堂で、朝8時から販売数を限定して提供したところ、その朝食を食べることを動機として、朝からしっかり通学する習慣が、学生たちの身についたのです。あらゆることがオンライン化し、ステイホームを長く続けざるを得ない中で、いったん崩れかけてしまった学生たちの生活習慣を、あらためて立て直していく働きがあったことは、想像を超えるうれしい効果でした。

■ 東京外語会からの支援（2021年度）

事業名	事業の概要	執行額
食券配付 (昼食支援)	本学給付型奨学金事業の支給基準に基づき、生協の食券を配付	200名×5,500円×2回（6月、11月） 220万円
フードパントリー (食糧品・生活用品の配付)	学生アンケートの結果に基づき、食糧品に加え、生活用品を配付。10月にJASSOの支援枠でも実施。	一式100万円×3回（8月、12月、2月） 300万円
100円弁当 (夕食支援)	500円相当の弁当を100円で17:30から販売。当初100食を提供していたが、11月より120食を提供。大学生協の一部を食事用に開放。	一式83万円×4カ月（10月～1月） 332万円
100円朝食	400円相当の朝食を8:00から100円で販売。当初100食を提供していたが、11月から80食を提供。	一式37万円×4カ月（10月～1月） 148万円
合計		1,000万円

「学生目線」を意識した学生周知ポスター制作



トビタくんを活用した学内ポスターの一例

学生課では、学生に安全・安心な学生生活を送ってもらうために、諸注意やイベントの案内などの掲示物を作成しています。残念ながら、従来の掲示物は内容が文章のみのものが多かったため、淡白で学生の目に留まりづらいものが多くありました。

そこで、2021年度から、急性アルコール中毒、置き引き、ナンパを装うカルト勧誘等に対する注意喚起や、100円朝食やフードパントリー等の案内を行うためのさまざまな掲示物を作成する際に、学生からの認知度が高い本学公式キャラクターである「トビタくん」をポスターに取り入れ始めました。ポスター制作を担当している私も本学の卒業生です。ジェネレーションギャップに苦慮しながらも、「学生目線」を意識した、目に留まりやすいキャッチーなデザインや、興味を持ってもらえる内容を目指してポスター制作に努めています。

学生課

末次 透…… すえつぐ とおる

基金活動

目的の明確な基金が促す、大学への自発的な支援

大学が事業を十全に進めるには、さまざまな経済的支援が欠かせません。財政基盤を固めることはもちろん重要ですが、パンデミックや戦乱といった世界規模の出来事が、ただちに日常生活を揺るがす状況においては、迅速なフットワークによる支援が、何より求められます。激変する社会情勢の中、教育や研究、社会貢献や課外活動などを力強く支える大学基金の充実のために、新しい取り組みを始めています。



何かをサポートしたいという意識の受け皿を作っていきたい

理事（基金、経営戦略担当）
犬飼 啓吾 …… いぬかい けいご

広がりをはじめる 寄付文化

大学の基金というと、ゆっくり腰を据えてやるもの、あるいは、裕福な卒業生が寄付するもの、といった漠然とした印象があるかもしれません。

応援したい気持ちを寄付という形で表していくことに、喜びや意義を感じる人たちが、社会全体で徐々に増えているように感じています。

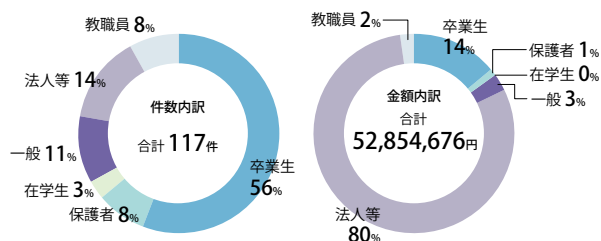
そういった、何かをサポートしたいという意識を持つ人がいて、それを形にしていける世の中の仕組みがあることが、社会における寄付文化ということではないでしょうか。そういう意味では、ようやく日本でも、新しい寄付文化が広がりをはじめているのでしょうか。

基金を大きく組み立て直す

実は、そうした寄付についての意識の変化に応えようと、多くの国立大学で基金のあり方が変わってきているのです。たとえば、長期の運用を想定して汎用的に積み立てていく基金と、短期の目的のために自由に使いやすい基金との、二本立てにするあり方。大きな箱の中に、特定の目的のための小箱がいくつか設けられているような基金もあります。

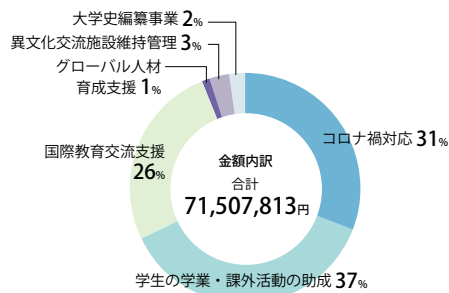
その背景として、国から交付されるお金がどんどん少なくなっている財政状況下では、自らの裁量で使うことができる外部からの資金が、教育や研究、社会貢献や課外活動などを左右しかねない、という危機感があるわけです。さらに、戦乱に端を発する世界的なインフレや国内の円安が、どの大学へも大きな打撃になっている、喫緊の事情もありますね。

■ 2021年度 収入



※学生後援会からの寄付は「法人等」に含んでいます。

■ 2021年度 支出



それでも、理工系や医療系の大学においては、企業や病院などとの研究連携を行う中で、経済的な支援も得られやすい面はあるかもしれません。しかし、人文・社会系の本学では、収益性のある連携の展開は難しく、これまで、そういった外部からの支援もあまり期待できませんでした。

そこで私たちも、基金全体を見直すことにしたのです。より即応性が求められる事業への寄付も受け入れる新しい仕組みを、さまざまに取り入れていくことになります。従来の基金のあり方に近い、本学に対する包括的な支援目的の寄付に応え、＜教育支援＞＜研究支援＞＜社会貢献・課外活動支援＞という3つの使途に使わせていただく「一般基金」も基金の柱として用意していますが、来年の周年事業後は、さらに分かりやすい構成に整えられると思います。

学生を支援する目的別の基金

さて、見直しのポイントは、お金の具体的な使い道をあらかじめ示す、目的別の基金を設定したことです。これには、一人ひとりの学生や若手研究者を支援していく基金と、個別目的のための基金とがあります。

学生のための支援の一つが、「修学支援事業基金」です。たとえば、この3年間の経済活動の停滞によって、困窮する保護者や学生は確実に多くなっているわけです。経済的理由により修学が困難となった学生たちに対し、海外留学の支援や留学生の受入支援、そして給付型奨学金という形で、使わせていただく基金です。

もう一つが、若手研究者への支援です。国際的な研究拠点でもある本学ですから、大学院生・学部生やポスドクといった、若い世代の研究者への支援は大変重要になるわけです。「研究等支援事業基金」によって、公募型のプロジェクトや研究成果の発表、共同研究の促進などを支援させていただきます。

一般に、本学の基金などへの公的な寄付は、所得税法上の寄付金控除の対象となりますが、特に使途を定めたこの2つの基金への寄付については、一般的な＜所得控除＞だけではなく、算出された税額から差し引かれる＜税額控除＞も選べますから、寄付される方のメリットは大きいと思います。

プロジェクトを支援する「特定基金」

さらに、大学全体に関わる特定のプロジェクトなど、個別目的のための支援として「特定基金」を設けました。



硬い土のグラウンドで練習する選手たち。常に怪我の心配をしながらプレー。雨の日は水溜まりだらけになり練習できないことも。

その代表例が、「人工芝基金」です。体育の授業や課外活動が行われる、本学の屋外グラウンドは土のままとっていますが、怪我の予防や雨天後の使用効率などのために、人工芝を敷設しようというプロジェクトです。

多摩地区の大学で人工芝のグラウンドが増えつつあるうえ、いくつかの競技で人工芝が今後公式試合を行う条件とされるなど、本学の運動環境は、時代から取り残されつつあります。本来なら、国の補助で整備すべき事柄ではあるのですが、国立大学全体の予算が増えない中、見直しを持ちにくいのが実情でもあります。

そんな中、感染症の広がりにより、学生も教職員も大学へ来られなくなったことを契機として、本学では、キャンパスの意義について再認識する機会になったのです。大学にどう人々が単に学びの場としてだけでなく、人が交流し成長する場としてのキャンパスの価値を高めていく必要があるのではないか、という機運が高まり、大学自身によるプロジェクトとして取り組んでいくことになりました。

ところで、本学の大きな特徴として、＜語科＞という感覚を挙げられると思います。現在の三学部制になる以前は、外国語学部のみの一学部制で、その中にたくさんの言語学科を擁する時代が長く続きました。そのため、ある年代以上の卒業生には、大学全体もさることながら、それぞれの専攻学科への帰属意識が強い傾向が見られ、語科別同窓会の活動もさかんです。であれば、その愛着や応援の気持ちを、出身語科への寄付として表してもらえないか、という着想から、語科を特定した基金のようなものも設けられないか、と検討しています。

■ 基金による支援プロジェクト（2021年度）

区分	主な使途
コロナ禍対応	給付奨学金、100円朝食、100円弁当、食堂利用券、フードパントリー提供食品
学生の学業・課外活動の助成	課外活動支援、国際教育支援、進路指導支援、新型コロナウイルス感染症対策、大学会館備品更新
国際教育交流支援	「21世紀の地球社会と対話し行動する東京外国語大学」(“TUFS-InterACTing with the Global Society”)の基本精神にのっとり、言語や文化的な背景の違いを超え本キャンパスに学ぶ優れた学生（日本人学生・留学生）に対する奨学金の支給、海外派遣などの幅広い支援事業
グローバル人材育成支援	外国語運用能力の育成を中心とした教育支援体制をよりいっそう強化するための事業
異文化交流施設維持管理	外語祭の語劇、イベント等で使用するアゴラ・グローバル1階のプロメテウス・ホールの維持・保全
大学史編集事業	大学史編集・刊行

時代の先を読む基金の創出

そのように、多様なニーズに応えながら、潜在的な需要も引き出していけるよう、基金の整備を図っていきますが、実際の寄付のあり方はさまざまでもあります。特に、個人や法人からの寄付については、あまり時期や額を予測できるものではありませんから、いったん積立ててから使用するのが原則となります。一方で、卒業生と学生で組織する「東京外語会」と、学生の保護者で組織する「学生後援会」とは、事前に協議をしながら、ある程度組織的な寄付をいただいていますので、緊急時の対応などでも、効果的な支援計画を立てることが可能になってきます。

また、SDGsに表されるような、地球の将来に対する世界的な関心の高まりとともに、企業や投資家などのあいだでも、これまでのCSR以上に、経営におけるESGが重視されるようになってきているように思われます。そういった動向をふまえると、たとえば本学がカーボンニュートラルを目指して、自然エネルギー利用への積極的な移行事業のための基金を設けることで、同様の志向を持った企業から支援を受けるようなことも、可能になっていくかもしれません。いろいろなアイデアを出し合いながら、意欲的に検討していきたいですね。

ベトナム関連教育支援基金

「ベトナム関連教育支援基金」は、語科別基金のパイロットケースとして設けたものです。ベトナム語教育を目的とした用途が基本となりますが、2年を経過したあとは、一定割合を全学的な他の用途へも使わせていただく仕組みです。

※ 払込取扱票にてご寄付いただく際は、コメント欄に『ベトナム基金』とご記入ください。

■ 対象とする事業

- ・ ベトナム語やベトナム地域研究を学習・研究している本学学生への教育助成
- ・ ベトナムからの本学留学生への教育助成
- ・ ベトナムにルーツを持つ本学学生への教育助成
- ・ 本学多言語多文化共生センターのベトナム関連事業への支援

東京外国語大学を支えてくださる皆さまへ、
学生へのご支援のお願い



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本学の学生の多くもさまざまな困難に直面しています。

2014年にスタートしました建学150周年基金の募金期間も、2023年末のゴールまで残り1年となり終盤となっております。

この間、税制改正により税額控除対象となった修学支援事業基金の追加、評価性資産現物寄付受入を可能とする基金適格確認の取得など、都度基金メニューを拡大しながら皆さまのご支援をお願いしてまいりました。特に昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受け、生活に困窮した学生の支援を目的とした緊急募金のお願いには数多くの皆さまにご協力をいただきました。あらためて厚く御礼申し上げます。また、すでにこれまでにいただきましたご寄付の一部を課外活動支援や、学内環境整備などに活用開始しており、教育、研究の充実にに向けた努力を続けております。

残る期間に本学教職員総力を挙げて取り組んでまいります。卒業生、保護者の皆さまからの重ねてのご支援を賜れば幸いです。

よろしくお願い申し上げます。

東京外国語大学長
林 佳世子

お問い合わせ先
東京外国語大学基金事務局
TEL: 042-330-5126

お問い合わせフォーム
<http://tufs-fund.jp/inquire/>



卒業生・保護者との連携

卒業生や保護者のネットワークは、貴重な人的資源

本学のステークホルダーは、学生や教職員といった直接・現役の関係者だけではなく。保護者や卒業生なども、大変重要な人的資源なのです。そのヒューマンネットワークは、経験豊かな先輩としての知見を生かした支援、あるいは経済的支援などの、目に見える貢献によってだけでなく、国内外で長い時間をかけて培われた社会的信用という、かけがえのない価値によっても、大学の現在と将来を支えられているのです。

卒業生の方へ 名簿登録のお願い

卒業生とのつながりを大切にしていきたい、身近な存在であり続けたいと思っています。ご連絡先に変更がありましたら、「TUFSアラムナイ登録フォーム」より大学へお知らせいただけましたら幸いです。

お問い合わせ先
東京外国語大学
広報・社会連携課
アラムナイ係

TEL : 042-330-5546
URL : <https://sanda.tufs.ac.jp/alumni/form/>



「東京外語会」の強固なネットワーク

どの大学にも同窓会がありますが、本学における「東京外語会」は、力強く広範な組織はなかなかないでしょう。卒業生だけでなく、学生会員であるところも特徴ですが、その交流によって、本学のさまざまな活動も大いに助けられています。

国内に17、海外に55の支部という、世界に張りめぐらされた活動拠点と、およそ13,000名の卒業生のネットワークが、在学中の教育や研究、社会連携の活動だけでなく、留学や就職などにあたった相談や助言、紹介などによって、3,000名の在学学生を支えているのです。

キャンパスライフを支える「学生後援会」

在学生の保護者によって組織される「学生後援会」も、本学を支えてくれる、親密なサポーターです。特に、学部生や大学院生の大学生活を充実させるための支援を、会費や寄付を通して行っています。

たとえば、ワールド・ランゲージ・センター (Lingua) にある英語学習支援センター (ELC) や多言語ラウンジの活動、外語祭の目玉企画である「語劇」(各専攻言語による演劇) の上演、クラブやサークル活動など

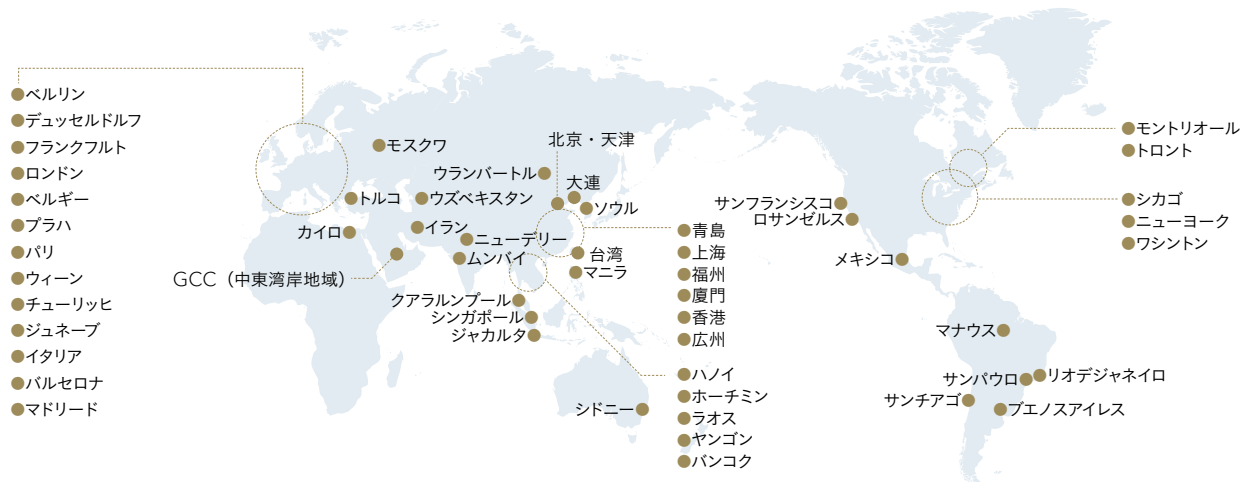
への支援を行うほか、多様な悩みに応える学生相談室運営や、キャリアアドバイザーによる進路指導なども、学生後援会の支援によって成り立っているのです。

現役学生への身近で实际的な支援

感染症が広がり始めたとき、まず体温計やパーティションを用意し、オンライン化に伴うタブレット端末やモバイルルーターなどのリモート環境を整えたり、会話を伴う授業や就活のために、研究講義棟へパーソナルブース (TUFS BOX) を設置したりしました。刻々と変わる近年のめまぐるしい状況に対応する都度都度の設備の購入などにも、学生後援会からの大きな支援が含まれています。

これからも、大学と東京外語会、そして学生後援会とが連携し合って、多方面から学生生活のサポートを行っていききたいと思います。

東京外語会の海外支部





Section

04

財務情報

大学の強み・特色を生かし、社会的使命を果たすための 戦略的な財政基盤の強化と、適正な資源配分

本学が教育・研究・社会貢献などの活動を十全に行い、課せられた社会的使命を果たしていくには、健全な財政基盤とその適正な配分が欠かせません。学内外との信頼関係を深めるため、学長のリーダーシップによる効率的・効果的な財務執行を実施し、その成果を分析して次の経営立案に生かします。

中心となる国や学生からの収入が漸減傾向にある中、より多様な財源を積極的に確保していくことを積極的に推進しています。本学の強みである高い専門性と知的資産をフルに活用することが、自己収入を拡大する基本的な道筋となります。学外向け講座のオンライン化による受講層の拡大や、教育・研究事業における学外との連携による資金や収益の確保、保有する土地や建物の外部貸し出しなどに努める一方、保護者や卒業生など幅広いステークホルダーからの支援による基金の充実や、社会から本学への投資を呼び込むための広報リレーション活動の強化も進めています。

また、中長期の雇用計画によって、知的資産の中核とも言える人的資源を確保しながら、適切な新陳代謝を進めることで、人件費の抑制も図っています。学内プロジェクトの進捗や成果の評価を通して、学内プロジェクトへの重点的な予算配分を行いながら、教育・研究の価値を高めていきます。施設・設備等のインフラも、適切な検査や予防的なメンテナンスによって長寿命化を図るとともに、カーボンニュートラルを目指す自然エネルギーの導入等によって、コストの低減も図ります。

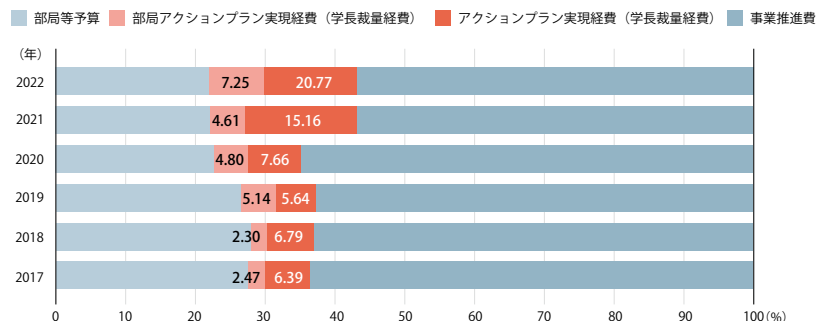
財務戦略

TUFSアクションプランの実現のために

全学的な取り組みであるTUFSアクションプランを実現するため、学長のリーダーシップにより既存事業の推進費や部局予算の見直しを図っています。既定の予算の配分を改め、教育・研究の成果やTUFSアクションプランへの貢献に応じて配分額を変動させています。そのための「アクションプラン実現経費（学長裁量経費）」を拡充し、その成果・実績等を基に予算配分に生かしています。今後の事業の展望をかんがみ、学長を中心に、どの分野・事業に資源を重点的に配分するかを決定し、各部局等には予算額を得るための改革を求めています。

2021年度は、その戦略的配分をさらに加速させ、全学的な教育研究に携わる予算事項も学長直轄とし、状況に応じた迅速な対応が可能な体制にしました。上記以外の教職員人件費を除いた予算におけるアクションプラン実現経費の比率（年度当初）は、2017年度では8.86%でしたが、2022年度には28.02%と比率が増加しています。

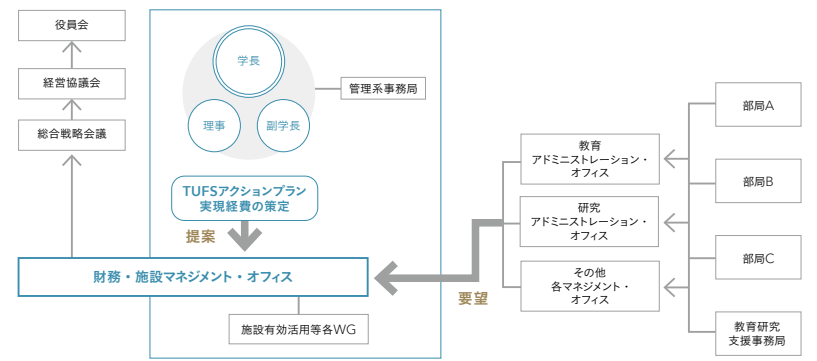
■ 当初計画におけるTUFSアクションプラン実現経費の推移（2021年度以降は、全学管理人件費を加えた割合）



■ 学内の資源配分の最適化

TUFSアクションプラン実現のための予算配分を可能にするため、各アドミニストレーション・オフィスやマネジメント・オフィスにおいて部局等の要望を集約しています。また、その集約された要求、さらに全学的な視点から学長を中心とする理事や副学長の意見を取り入れながら、財務・施設マネジメント・オフィスにおいて、全学的な要求事項のヒアリングや個別の査定を実施しています。この体制によりボトムアップとトップダウンの調整が行われ、学内の資源配分の最適化を図っています。

■ 予算編成体制



本学の経営を支える収入

— 国からの交付金減、自己収入増 —

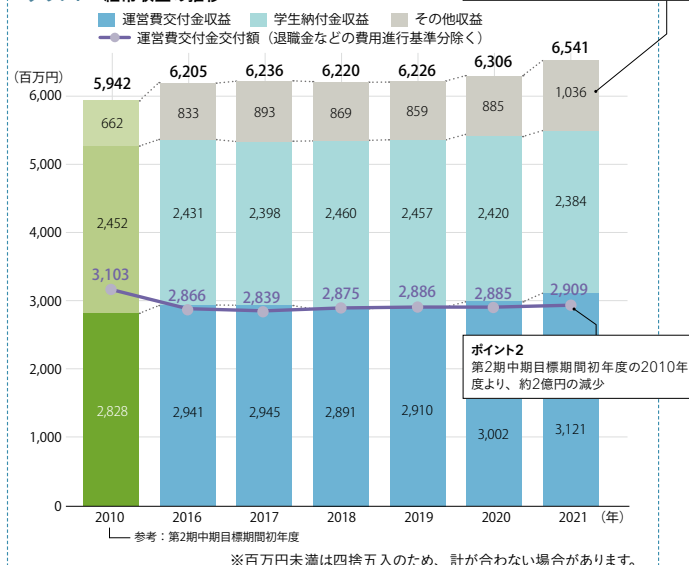
本学の経営を支える主な収入として、国から交付される運営費交付金、授業料や入学料などの学生納付金収入があります。運営費交付金は、文部科学省により第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）においては、各大学が一定額を拠出し、組織改革や教育研究経営の成果に応じて交付額が増減する制度が導入されました。2018年度以降はその傾向が顕著となり、そのため本学は、組織再編の改革に取り組む等の不断的努力により、5年連続で新規事業を獲得し、交付額を維持しています。

それでも第2期中期目標期間の開始時の2010年度より約2億円減少しております。しかし、教育・研究の質の維持向上を図るため、その分を補わなければなりません。そのため、別の収入を増やす必要がありますが、学生納付金は、授業料、入学料とも、法人化後、同額を維持しています。

学生への負担を増やすのではなく、TUFSオープンアカデミーの拡充による講習料収益の増加（P.54参照）や、キャンパス施設の有効活用で講義のない時間帯に外部に有償貸出を行うなどの取り組み（P.54参照）を積極的に行い、自己収入の増加に努めております。その結果、収益額は増加が見られます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりTUFSオープンアカデミーやキャンパス施設の短期貸出による収益は減少しましたが、TUFSオープンアカデミーにおいては同年の後半期よりすべての講座をオンライン講座化しました。このことにより首都圏以外の方の受講も可能となり、国内遠隔地や海外邦人などの受講者が大幅に増え、受講料収益の増加につながりました。施設の短期貸出は、感染症対策を徹底することにより、2021年度についてはコロナ禍前の水準に回復しつつあります。しかし、2021年度は政府の水際対策により外国人留学生の受け入れが少ない状況が続き、国際交流会館の寄宿料収益は大幅に減少しました。これらの収入は研究講義棟の教育設備の維持向上にも使用されています。

グラフ1 ■ 経常収益の推移



高い人件費率

—— 管理費等の削減努力 ——

経常費用の推移（グラフ2）に見られるように本学は経常費用に占める人件費の率が高いことが分かります。人件費比率（グラフ3）では経常費用から一般管理費を除いた業務費に占める人件費比率が概ね74%で推移していることが分かります。人件費以外の教育・研究は残りの約26%で実施していくことが求められています。

■ 人件費

人件費比率は、業務費に対する人件費の割合であり、次のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

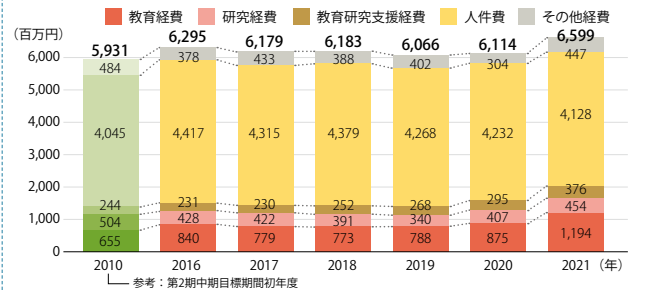
文科大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります（グラフ3）。本学は文科系大学の中でも高い水準です。テニュアトラック制度により若手教員を積極的に採用するなど年齢構成の是正に努めています。また、教員人件費管理のためにポイント制^{※1}により戦略的に人件費の抑制を図っています。

※1：人件費管理のポイント制：教授1人あたりの人件費を1,000、准教授807、講師739等のポイントとして管理していくもので、各部局で教員ポイントを管理し、本部から配分されたポイント数内で教員を採用していく方法

■ 人件費の新規獲得のための取り組み

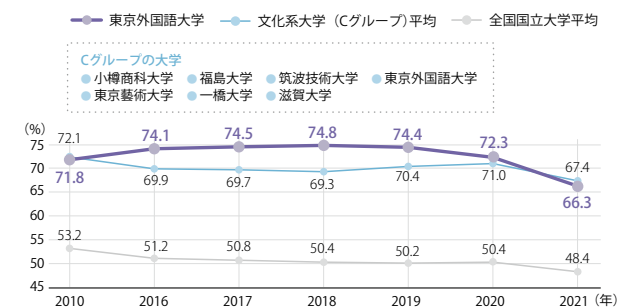
定常的な活動にとどまらず教育・研究組織の不断の見直しによる学内資源の再配分による最適化や新陳代謝を図る新たな組織の活動展開を、第3期より継続して取り組んでいます。その結果、運営費交付金の概算要求事項のうち、教育研究組織整備（第3期）および教育研究組織改革（第4期）において教員人件費の新規採択につながっています。第3期の事業においては組織整備による成果を挙げ進展させ、社会に還元等することにより運営費交付金の基幹経費化を達成しており、第4期の組織改革においても、基幹経費化できよう取り組んでいます。

グラフ2 ■ 経常費用の推移

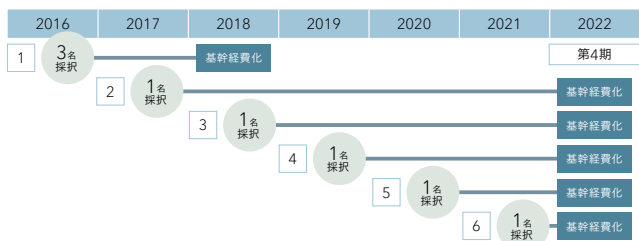


※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

グラフ3 ■ 人件費比率

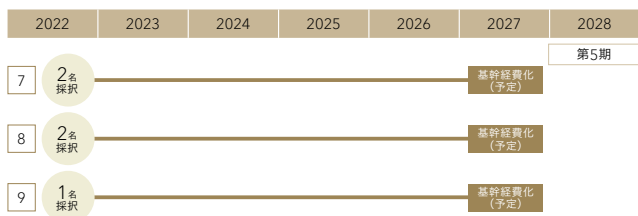


■ 第3期中期目標期間 教育研究組織整備要求一覧



- 1：東京外国語大学の強みを活かした国際日本研究の推進
2：多面的アフリカ国際研究の推進
3：日本発信力強化に向けた外国人留学生教育の質的向上
4：国際日本学部設置による知日人材育成と日本発信力強化
5：東京外大による社会国際貢献の充実と可視化
6：TUFSオンライン教育プラットフォーム

■ 第4期中期目標期間 教育研究組織改革要求一覧



- 7：言語運用能力可視化のための言語テスト開発拠点形成——LINGUA Test Centerによる英語・日本語・多言語テスト開発——
8：TUFSフィールドサイエンスcommonsの創設による文理協働型の先端的応用的臨地研究と共生の社会実装に向けた展開
9：西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター（仮称）の設立

■ 一般管理費

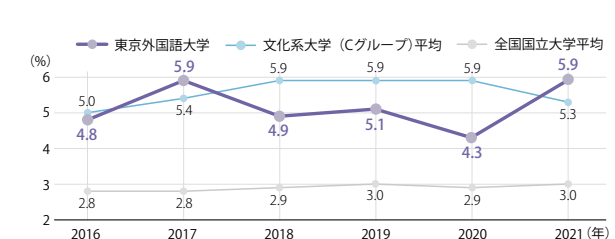
一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

業務の効率性を測る指標として用いられ、一般的に数値が低い方が効率的な経営ができていると言われています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。本学はここ数年文科大学の平均を下回っています。本学はいち早くカーボンニュートラル・グリーン化に取り組み、学内のLED化や太陽光発電設備を自効努力によって取り入れていることなども要因の一つとして考えられます。こういった取り組みも一般管理費などの維持管理費に係る経費の抑制につながっています。

2021年度は、第3期中期目標期間の最終年度にあたり翌年度への繰り越しができないため、長寿命化のための例年にない施設・設備の改修等を行いました。そのため、一般管理費率が一時的に上がっています。

グラフ4 ■ 一般管理費比率



2021年度財務ハイライト

本学の貸借対照表の概要（2021年度）

貸借対照表（要約）

(百万円)			
資産の部	2020年度	2021年度	増減
(固定資産)			
土地	25,844	25,844	0
建物	10,224	10,031	△ 193
構築物	150	144	△ 6
工具器具備品	350	278	△ 72
図書	3,617	3,683	67
その他固定資産	121	193	71
投資その他の資産	1	1	△ 0
固定資産 計	40,308	40,174	△ 133
(流動資産)			
現金及び預金	2,624	2,641	17
その他流動資産	131	87	△43
流動資産 計	2,755	2,728	△27
資産 合計	43,063	42,903	△160

貸借対照表とは、期末（3月31日）における財政状態を明らかにしたものです。2021年度は、前年度と比較して、資産が160百万円減少、負債が18百万円減少、純資産が142百万円減少となりました。

(百万円)			
負債の部	2020年度	2021年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	4,510	4,803	293
長期借入金	778	707	△ 71
引当金	23	16	△ 7
長期リース債務	194	72	△ 123
固定負債 計	5,504	5,598	93
(流動負債)			
運営費交付金債務	589	0	△ 589
寄付金債務	581	561	△ 20
未払金等	819	1,228	409
その他の負債	619	707	89
流動負債 計	2,607	2,496	△ 111
負債 計	8,112	8,094	△ 18

純資産の部	2020年度	2021年度	増減
資本金	40,250	40,250	0
資本剰余金	△5,647	△ 5,910	△ 263
利益剰余金	347	469	122
(当期末処分利益又は損失)	(190)	(354)	(164)
純資産 計	34,951	34,809	△ 142
負債・純資産 合計	43,063	42,903	△ 160

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

主な増減の要因

建物 △193百万円	固定資産の取得による増加（274百万円）、固定資産の除却等による減少（△106百万円） 太陽光発電設備（附属図書館屋上）、空調設備改修工事（研究講義棟他サーバー室、AA研棟、保健管理センター）、エレベーター工事（附属図書館、本部管理棟）、固定椅子入替（研究講義棟マルチメディアホール）、トイレ温水洗浄便座設置工事（研究講義棟）、照明設備設置（屋外運動場用）、オンライン個室ブース設置（研究講義棟1階）＜減価償却（△466百万円）＞
工具器具備品 △72百万円	固定資産の取得による増加（64百万円）、固定資産の除却等による減少（△7百万円） 電子黒板/タッチディスプレイ、基幹ネットワーク設計・構築（SINET6接続）、図書自動貸出装置、附属図書館入退館ゲート改修、本郷サテライト入退室設備改修＜減価償却（△136百万円）＞
図書 67百万円	図書の取得による増加（77百万円） 図書の除却による減少（△10百万円）
その他固定資産 71百万円	無形固定資産の取得による増加（102百万円） オンライン教育支援システム、卒業生情報データベース、学務情報システム改修＜減価償却（△31百万円）＞ 立竹木除却（△2百万円）、建設仮勘定の振替（△17百万円）
現金及び預金 17百万円	運営費交付金債務残高や預り科学研究費補助金期末残高の増加、当期末処分利益
その他流動資産 △43百万円	未収入金の減

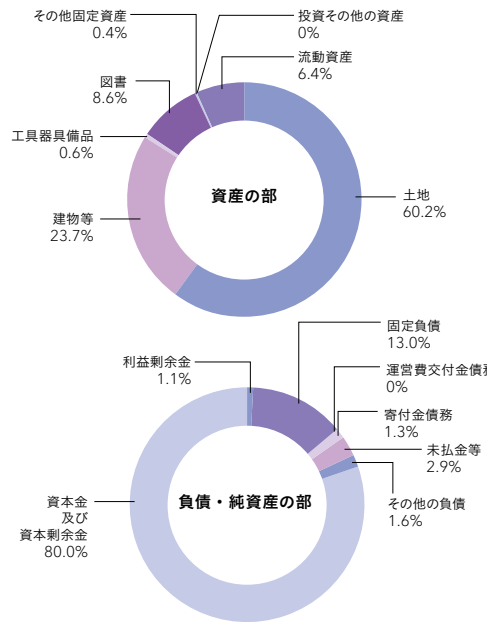
資産見返負債 293百万円	運営費交付金や寄付金による固定資産取得（図書を含む）による増加
長期借入金 △71百万円	国際交流会館3号館整備・運営事業に係る債務の一括返済のため2020年度に金融機関より借り入れ、2021年度の返済分減
長期リース債務 △123百万円	長期リース債務の短期振替
運営費交付金債務 △589百万円	第3期中期目標期間最終年度のため期末における債務全額を臨時利益に計上するため
未払金等 409百万円	施設整備の新設、改修やシステム構築、改修に係る支払いが増加したため
その他の負債 89百万円	預り科学研究費補助金等の期末残高増加やそれに付随する間接経費の繰延による前受金の増加
資本剰余金 △263百万円	目的積立金による固定資産の取得により増加しているが、特定償却資産の除却や減価償却による損益外減価償却累計額の減少が上回るため
利益剰余金 122百万円	積立金の増加 当期末処分利益の増加

利益剰余金の推移

2021年度の未処分利益354,077,634円については、第2期中期目標期間繰越積立金84,229,614円と2020年度から繰り越した積立金30,766,527円を合わせて、文部科学省に次期中期目標期間への繰越申請をしました。

第3期中期目標期間						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第2期中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614
目的積立金	0	3,508,831	10,943,907	29,378,586	62,703,223	0
積立金	0	0	0	0	10,984,542	30,766,527
当期末処分利益(又は損失)	3,508,831	7,435,076	18,434,679	159,787,179	189,580,232	354,077,634
合計	87,738,445	95,173,521	113,608,200	273,395,379	347,497,611	469,073,775

貸借対照表の構成割合（2021年度）



本学の損益計算書の概要（2021年度）

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにしたものです。2021年度は、前年度と比較して、経常費用が485百万円の増加、臨時損失が117百万円の減少、経常収益が235百万円の増加となっています。

損益計算書（要約）

(百万円)			
費用	2020年度	2021年度	増減
業務費	5,854	6,226	373
教育経費	875	1,194	319
研究経費	407	454	46
教育研究支援経費	295	376	81
受託研究費等	44	75	31
人件費	4,232	4,128	△104
一般管理費	254	367	113
財務費用	6	5	△0
雑損	0	0	△0
経常費用 計	6,114	6,599	485
臨時損失	119	1	△117
当期総利益	190	354	164
合計	6,422	6,954	532

(百万円)			
収益	2020年度	2021年度	増減
運営費交付金収益	3,002	3,121	120
学生納付金収益	2,420	2,384	△36
受託研究等収益	54	84	30
補助金収益	285	232	△53
寄付金収益	47	68	21
資産見返負債戻入	108	121	13
公開講座収益	44	125	81
施設費収益	65	65	△0
その他収益	282	342	60
経常収益 計	6,306	6,541	235
臨時利益	-	276	276
目的積立金取崩額	115	137	22
合計	6,422	6,954	532

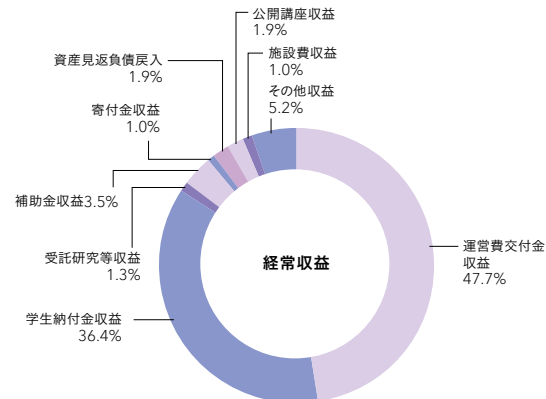
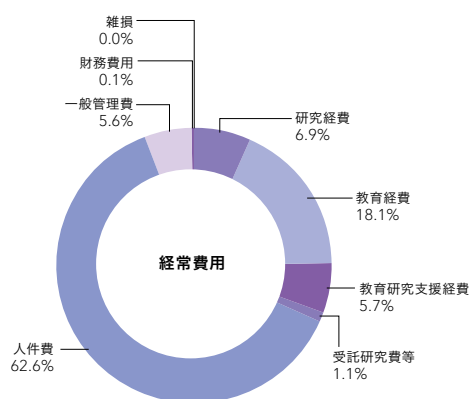
※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

主な増減の要因

業務費 373百万円	【増加要因】 ・インフラ長寿命化計画に基づいた施設・設備の修繕費の計上（施設整備費補助金の獲得や目的積立金による実施も含む） ⇒ 外壁改修（国際交流会館2号館、アジア・アフリカ言語文化研究所）、 屋上防水改修（附属図書館、保健管理センター）、研究講義棟中央監視装置改修、研究講義棟建具改修、アジア・アフリカ言語文化研究所等LED化、テニスコート改修など ・TUFOSオープンアカデミーのオンライン化に伴う実施経費の増加、TUFOSオンライン教育プラットフォームや言語アプリの開発等に係る経費の増加、スピーキングテスト実施に係る経費の発生 ・オンライン授業サポートなどコロナ対応による人件費の増加 【減少要因】 ・退職給付の減少 ・外国人研究者招へいの減少に伴う人件費の減少 ・水道光熱費の減少 ・LED化などによるカーボンニュートラル・グリーン化の効果及びオンライン講義実施のため学内施設の利用減少
一般管理費 113百万円	【増加要因】 インフラ長寿命化計画に基づいた施設・設備の修繕費の計上（施設整備費補助金の獲得や目的積立金による実施も含む）、本部管理棟西側舗装改修、外国人教師宿舍外壁等改修、本部管理等LED化、プロムナードの屋根補修、2階回廊手摺等塗装、アゴラ・グローバル昇降機修繕 新型コロナウイルスワクチン接種業務
臨時損失 △117百万円	国際交流会館3号館整備・運営事業の途中解約に伴う契約相手方への違約金の支払い

運営費交付金収益 120百万円	運営費交付金を財源とした費用計上の増加
学生納付金収益 △36百万円	【増加要因】 検定料収益の増加 【減少要因】 授業料収益の減少
受託研究等収益 30百万円	新型コロナウイルス感染症拡大による受託研究の2020年度からの繰越の分を実施したため
補助金収益 △53百万円	【増加要因】 ・新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業補助金 【減少要因】 ・2020年度の国立大学法人設備整備費補助金（アクティブラーニング設備の充実）やコロナ対策である国立大学法人情報機器整備費補助金の実施のため
寄付金収益 21百万円	新型コロナウイルス感染症の学生支援として、100円朝食、100円弁当、フードパントリーを実施したため
公開講座収益 81百万円	2021年度の通年によるTUFOSオープンアカデミーオンライン講座の開講数の大幅増加（2020年度は新型コロナウイルス感染症により前半期を中止）のため
その他収益 60百万円	2020年度前半期は新型コロナウイルス感染症により教室等の貸し出しを取りやめていたが、2021年度は感染対策を徹底しながら貸し出しを再開したため
臨時利益 276百万円	中期目標期間の終了時点において、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があり、精算のため収益化し、臨時利益に
目的積立金取崩額 22百万円	目的積立金を財源とした費用計上の発生

損益計算書の構成割合（2021年度）



本学を支える財政基盤

国からの収入

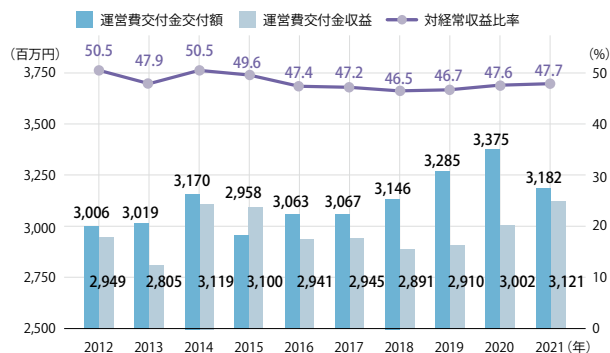
国からの収入には、主に運営費交付金と施設費があります。特に運営費交付金は、学生納付金と同様に、本学にとって大きな運営資金となっています。

■ 運営費交付金

2021年度の運営費交付金交付額は、前年度比193百万円（5.72%）減の3,182百万円となりました。また、運営費交付金収益は、前年度比120百万円（3.98%）増の3,121百万円となりました。

運営費交付金収益の経常収益に占める割合（対経常収益比率）は、第2期中期目標期間は年間50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることを示しています。ところが、第3期中期目標期間の開始年度である2016年度に前年度比2.2ポイント減の47.4%へと減少しました。これは、自己収入の増加等が要因と考えられます。

2021年度については前年度比0.1ポイント増の47.7%となっています。これは、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の雑収入が減ったのに対して、過年度より繰り越した業務達成基準適用事業や、国の補正予算による授業料免除の実施などにより、運営費交付金を財源とした費用計上が増加したことが要因と考えられます。



自己収入

自己収入は、学生納付金（授業料、入学金、検定料）による収入が中心ですが、TUFSオープンアカデミーによる受講料収入や教室の外部機関への短期貸出等による収入が増加の傾向にあります。

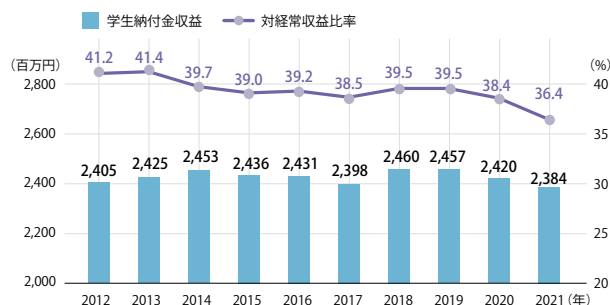
■ 学生納付金収益（授業料・入学科・検定料）

学生納付金収益の経常収益に占める割合（対経常収益比率）は、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。

本学は、留学等により休学し4年を超えて在籍する学生も多くいるため、年度により在籍学生数が増減します。2021年度は、授業料における債権の総額（在籍学生数）が2020年度から続き減少傾向にあります。また、政府の水際対策により留学生の受け入れが制限されたため、非正規学生（研究生等）に係る授業料債権が減少しました。

一方、昨年度に続き、コロナ禍の影響により、海外留学の取りやめや延期により休学者が減少し、授業料収益の増加要因となっています。

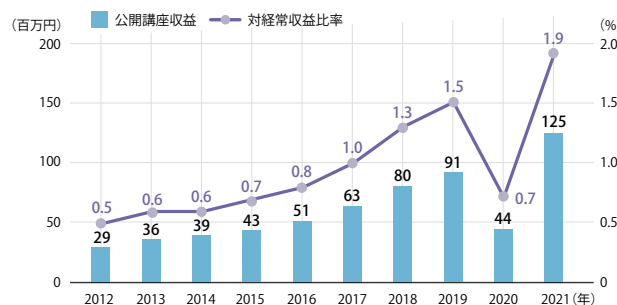
上記の要因などにより、前年度36,159百万円（1.494%）減の2,384百万円となりました。



■ 公開講座収益

TUFSオープンアカデミーを中心とした公開講座収益があります。そのほか、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修も少額でありますが含まれます。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、2020年度春学期の講座をすべて中止したためいったん大幅に減少しましたが、同年の秋学期より全講座をオンライン講座に切り替え開講しました。このことにより首都圏以外の方も受講可能となり、受講者数が大幅に増加しました。そのため、2021年度は、前年度比81百万円（186.1%）増の125百万円となりました。

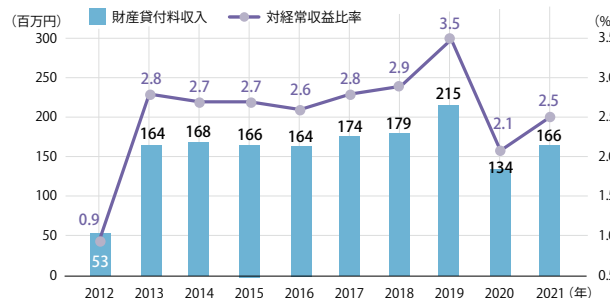


■ 財産貸付料収益

財産貸付料収益には、国際交流会館の寄宿料、教室等の一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

2020年度はコロナ禍の影響により、前半期は貸し出しができず、財産貸付料収益が減少しました。後半期からは感染対策を徹底し貸し出しを再開。2021年度においてはコロナ禍前を超える需要があり、大幅に増加しました。ただし、国際交流会館の寄宿料は、政府の水際対策により外国人留学生の受入制限があったため、大幅に減少している状況が続きました。

上記の要因などにより、前年度比32百万円（23.6%）増の166百万円となりました。



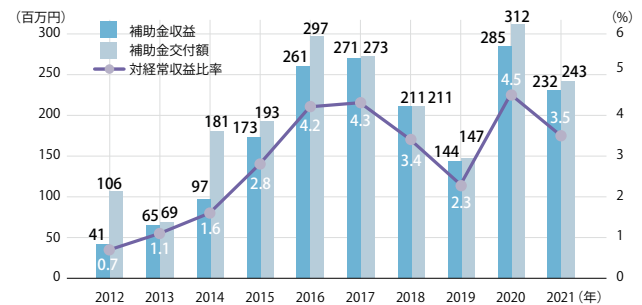
外部資金等（補助金を含める）

外部資金は、特色や個性ある優れた取り組みとして交付される補助金、本学を支援する皆さまからの寄付金、外部機関との受託研究や共同研究、外部機関からの委託による受託事業、研究に対して交付される科学研究費補助金などがあり、大学の積極的な努力により

■ 補助金（科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く）

2021年度における補助金交付額は、前年度比69百万円（22.1%）減の243百万円となりました。

授業料減免費交付金（高等教育の修学支援新制度）、国際化拠点整備事業（スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業）、科学技術人材育成費補助金、新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金の交付があります。前年度からの減少要因としては、国立大学法人設備整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン授業の実施を補助する国立大学法人情報機器整備費補助金が2020年度で終了したことや、大学の世界展開力強化事業のうちASEAN地域における大学間交流形成支援事業が終了したこと、スーパーグローバル大学創成支援事業の交付額が減少したことなどが挙げられます。

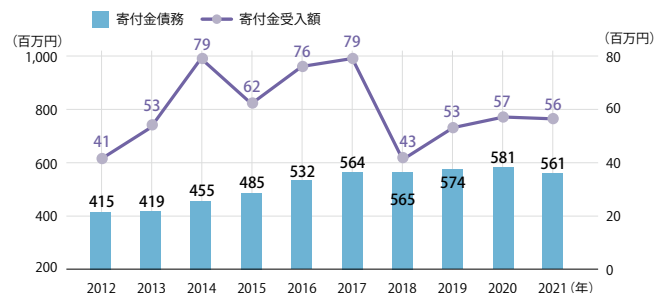


■ 寄付金

寄付金受入額は、国立大学法人会計基準に従い、受入時に「寄付金債務」として負債計上し、使用に伴って「寄付金収益」に振り替える処理を行っています。そのため、「寄付金債務」の金額が、その時点における過去の受入分も含めた寄付金の残高を示すことになります。

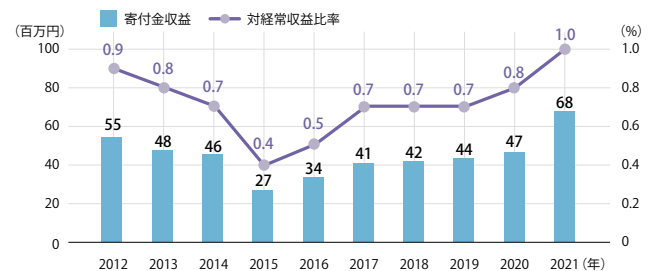
寄付金債務は、「建学150周年基金」を設立した2013年度を機に増加しています。

2021年度は、東京外語会や学生後援会等からの寄付により、受入額は、前年度比1百万円（1.5%）減の561百万円となりました。寄付金債務は前年度比20百万円（3.5%）減の561百万円となりました。



寄付金収益は、寄付金が費用で執行された場合に計上されます。固定資産を取得した場合、固定負債が増加します。2021年度においては、学生食堂の調理機器や学生の課外活動に係る設備修繕、食堂利用券、フードパントリー、100円朝食・弁当など、コロナ禍における学生への支援に活用しました。

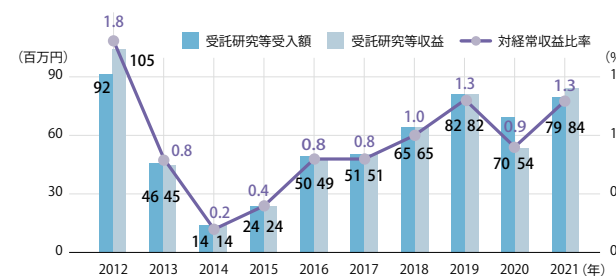
このことにより、寄付金収益は、前年度比21百万円（43.5%）増の68百万円となりました。



■ 受託研究・共同研究・受託事業

2021年度における受託研究等の受入額は、前年度比9百万円（12.5%）増の79百万円となりました。

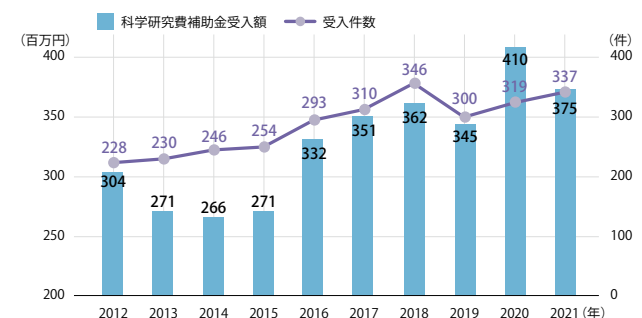
増加の要因としては、国立大学間の留学生獲得のための連携事業、自治体からの日本語指導教材の開発や、出版社からの児童図書の翻訳などの受託事業の受け入れが増加したことによりです。また、現代中東地域研究事業や南アジア地域研究事業、二国間交流事業などの他機関からの受託研究も受け入れました。



■ 科学研究費補助金（直接経費）

本学教員が研究代表者となる課題のほか、研究分担者として研究費を受ける場合もあります。新規採択率を上げるため、学内教員がアドバイザーとなり、他の教員の科学研究費補助金の申請書に対するピアレビュー体制を整えています。

新規採択率は例年50%前後となっており、機関別の全国上位を維持しています。



国立大学法人の 会計制度について

国立大学法人の会計制度は、国立大学法人会計基準により定められています。

国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公共的な性格を有し、主たる業務が教育・研究である等の特性を考慮し、修正が加えられたものです。

国立大学のサービスがどの財源により賄われているかを示す必要があるため、財源により会計処理に差異が生じる特徴があります。

■ 国立大学法人会計における負債について

国立大学法人の貸借対照表を読む際に負債（債務）の取扱に注意していただく必要があります。運営費交付金、授業料、寄付金などを受け入れたとき、すぐに収益とはせず、いったん「負債」として計上します。これは「資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負った」という意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、費用の発生分だけこれらの債務を収益へと振り替える処理を行っています。

■ 国立大学法人会計基準等の改定について

右記のような損益均衡の概念や損益外処理など分かりにくい概念が多く、産業界目線からも理解しやすい財務諸表等のあり方が検討され、会計基準等の改定が行われました。

主な変更点は、次のとおりです。

【2021(令和3)事業年度適用】	● 会計上の見積りに関する会計基準の適用
【2022(令和4)事業年度適用】	● 資産見返負債の会計処理の廃止 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止 ● 純資産変動計算書の新設 ● 引当特定資産制度の追加 ● セグメント情報の詳細化
【2023(令和5)事業年度適用】	● 収益認識会計基準の適用 ● 受託研究費財源の固定資産の耐用年数

財源による会計処理の差異（固定資産に係る処理について）

■ 運営費交付金や授業料、補助金、寄付金を財源とする場合（損益均衡する処理）

2022事業年度以降は資産見返負債の計上は廃止。

（例）固定資産200、減価償却80とした場合

2021事業年度までの処理		
貸借対照表		
取得時	固定資産 200	資産見返負債 200
減価償却後	固定資産 120	資産見返負債 120
損益計算書		
	減価償却費 80	資産見返負債戻入 80

固定資産取得時 : 同額の資産見返負債を計上します。
減価償却時 : 減価償却費と同額を上記負債から取り崩し、資産見返戻入（収益）を計上することにより損益を均衡させます。

損益均衡：減価償却費80(費用)/資産見返負債戻入80(収益)

2022事業年度以降の処理		
貸借対照表		
取得時	固定資産 200	
損益計算書		
		(例) 運営費交付金収益 200
貸借対照表		
減価償却後	固定資産 120	
損益計算書		
	減価償却費 80	
ただし、機関補助金は「資産見返補助金」から「長期繰延補助金等」へ変更して維持されます。		

固定資産取得時 : 国立大学法人特有の財源の処理は行いません。財源相当額を収益化する（補助金を除く）。
減価償却時 : 企業会計と同様の処理となります。

損益に影響：減価償却費80

■ 施設整備費、目的積立金／法人化時に国から受けた資産の場合等（損益外「損益に影響しない」処理）

2022事業年度以降も損益外の会計処理は維持。ただし、「損益外」の名称は分かりにくいことから、「損益外減価償却累計額」から「減価償却相当累計額」に変更されます。

（例）固定資産200、損益外減価償却80とした場合

貸借対照表		
取得時	固定資産 200	資本剰余金 200
減価償却後	固定資産 120	資本剰余金 120
損益計算書		
	損益に影響せず、貸借対照表の損益外減価償却累計額（資本剰余金の減）として取り扱い	

固定資産取得時 : 同額を資本剰余金等に計上します。
減価償却時 : 減価償却費は計上せず、資本剰余金を減額させます。

損益外：損益外減価償却80 資本剰余金の△項目

■ 間接経費などを財源とする場合（損益に影響する処理） 企業会計と同様の処理

2022事業年度以降も変更なし。収益均衡の処理から補助金での取得以外はこの処理に移行。

（例）固定資産200、減価償却80とした場合

貸借対照表		
取得時	固定資産 200	
減価償却後	固定資産 120	
損益計算書		
	減価償却費 80	

固定資産取得時 : 国立大学法人特有の財源の処理は行いません。
減価償却時 : 企業会計と同様の処理となります。

損益に影響：減価償却費80

2022事業年度からの主な変更点

■ 損益計算書に係る注記の新設

- ・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
- ・科学研究費助成事業等に関する注記

■ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止に伴い注記する

■ 引当特定資産制度の新設

施設整備の更新および国立大学法人等債の償還を目的とした資金保留の仕組みが設けられる。

■ 純資産変動計算書の新設

■ セグメント情報の詳細化

比較可能性の観点から原則的な取り扱いが示された。
・学部・研究科別のセグメント情報の開示など

■ 損益外の名称は変更となるが会計処理は維持される

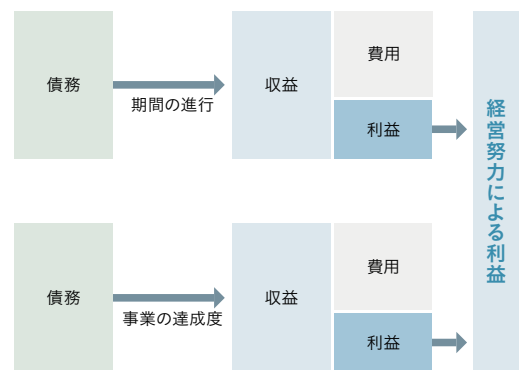
国立大学法人における収益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としておらず、また、独立採算制も前提とはしていません。そのため、国立大学法人会計は、「基本的に計画どおりに業務を行えば損益が均衡するよう」に制度設計されていますので、利益や損失はでない会計を前提としています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められた場合に限り、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。なお、運営費交付金の収益化には、右の3つの方法があります。

① 期間進行基準（原則）

- ・一定の期間の経過に応じて入金時に債務に計上した全額を収益へ振り替えます
- ・費用を削減することにより利益が生じます

入金時



② 業務達成基準

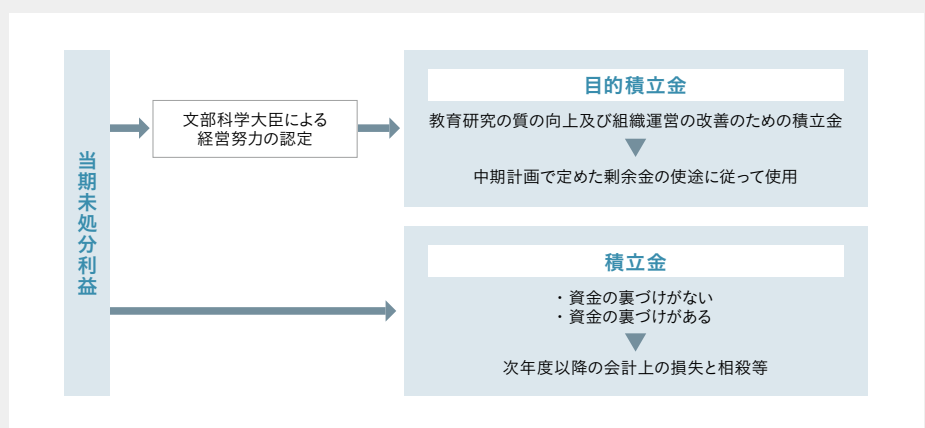
- ・入金時に計上した債務について、事業等の達成度に応じた分を収益へ振り替えます
- ・費用を削減することにより利益が生じます

③ 費用進行基準

- ・入金時に計上した債務について、発生した費用の額と同額を収益へ振り替えます
- ・損益が均衡するため利益は発生しません

目的積立金と積立金

中期目標期間中の場合、損益計算の結果生じた利益は、貸借対照表上に当期末処分利益として計上されます。当期末処分利益のうち、剰余金の使途の申請を行い、文部科学大臣により経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となります。それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。



■ 中期目標期間の最終事業年度における取り扱い

積立金処分において、文部科学大臣の承認を受けたものに限り、次期中期目標期間へ繰り越せます。次期中期計画で定めた積立金の使途に従って使用が認められます。承認を受けなかった額については国庫へ納付しなければなりません。